

**鎌倉市内の市民活動団体の活動状況に関する
アンケート調査報告書**

鎌倉市市民生活部地域のつながり課

令和元年(2019年)12月

1 調査実施の目的

本調査は、つながる鎌倉条例の制定に伴い、団体の活動状況を把握し、持続可能な活動環境整備のための基礎資料とすることを目的に実施しました。

また、調査結果を、鎌倉市市民活動推進委員会において検討している市民活動や協働の推進についての指針や鎌倉市市民活動センターの運営業務に反映することを目的としています。

2 調査対象（実施時（令和元年9月12日時点））

- (1) 市民活動センター利用登録団体
- (2) 市内に主たる事務所があるNPO法人
- (3) かまくらボランティアセンターに登録している団体
- (4) (1)～(3)以外でアンケートに協力する申出のあった団体

3 調査方法と回収状況

調査方法：郵送及びメールによるアンケート調査

調査期間：令和元年（2019年）9月17日（火）から10月18日（金）まで

送付数：515件

- ・市民活動センター利用登録団体 384 団体のうち、連絡先を把握している 370 団体
 - ・市民活動センター登録外 NPO 法人 90 法人
 - ・かまくらボランティアセンターに登録している団体 48 団体
 - ・上記以外で、アンケートに協力する申し出のあった団体 7 団体
- ※団体数は、令和元年9月末時点

《回収状況》

調査名	対象数	回収数	回収率
鎌倉市内の市民活動団体の活動状況に関するアンケート調査	493 件	103 件	21%

※ 対象数は、送付数のうち郵送戻りや対象とならない旨の連絡があった団体等を除いています。

※ 調査期間終了後、11月20日（水）までの回収分を含みます。

4 調査項目

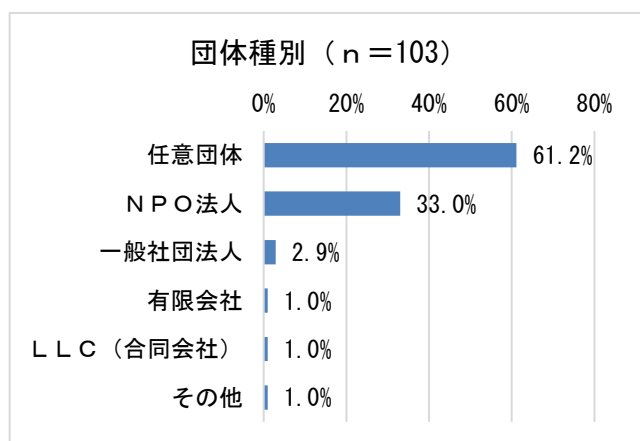
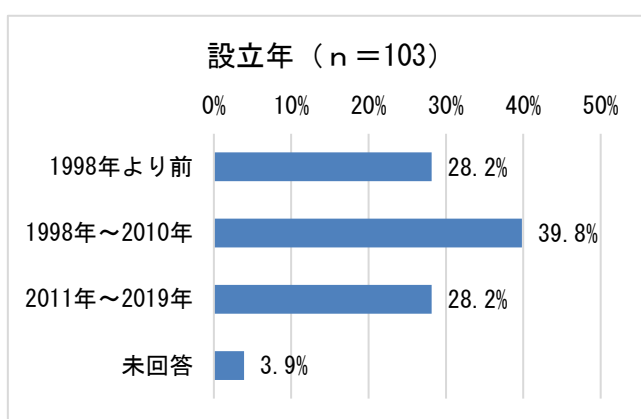
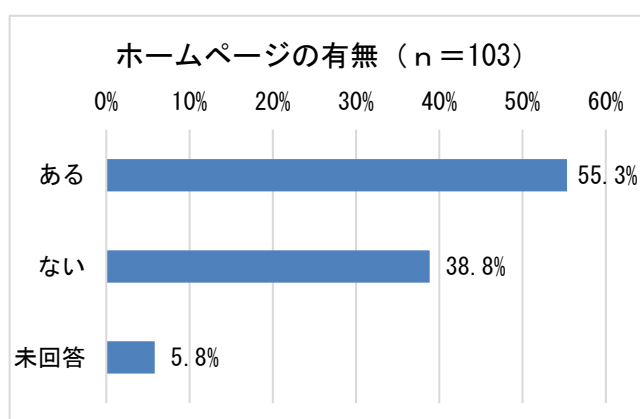
調査名	調査項目
鎌倉市内の市民活動団体の活動状況に関するアンケート調査	1. 貴団体について（基本情報・課題等） 2. 協働について 3. 市民活動・協働の推進（市民活動の輪を広げ、未来につなぐまちづくりについて）

5 その他（調査結果を見る上での注意事項等）

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示しました。そのため、単数回答1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- ・記述回答については、内容を一部集約して記載しています。

1 貴団体について（基本情報・課題等）

① 団体の基本情報について



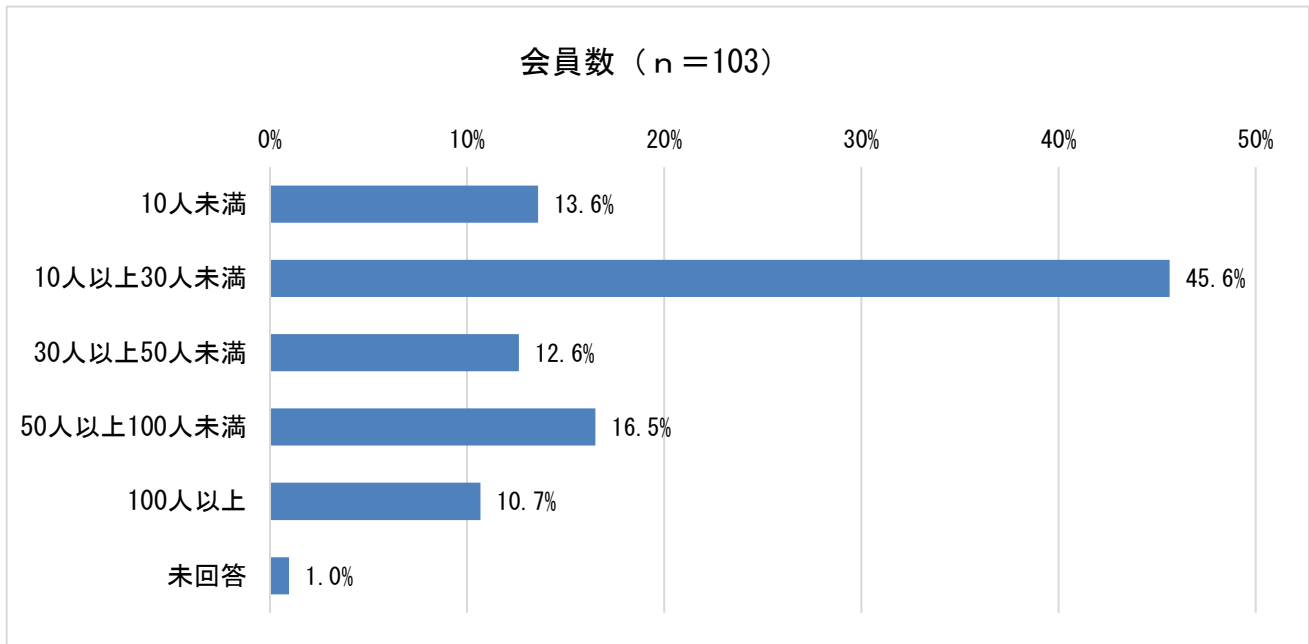
ホームページの有無については、「ある」と回答した団体が55.3%であり、半数以上の団体がホームページを持っていることが分かった。

設立年については、NPO法が制定直後の1998年～2010年に設立した団体が39.8%と最も多く、1998年より前から任意団体として活動していた団体と2011年以降に設立した団体が共に28.2%であった。

団体種別については、任意団体が61.2%と最も多く、次いでNPO法人が33.0%であった。また、一般社団法人や有限会社、LLC（合同会社）等の法人格をもつ団体も若干数あり、これらの団体はいずれも設立から3年以内の新しい団体であった。

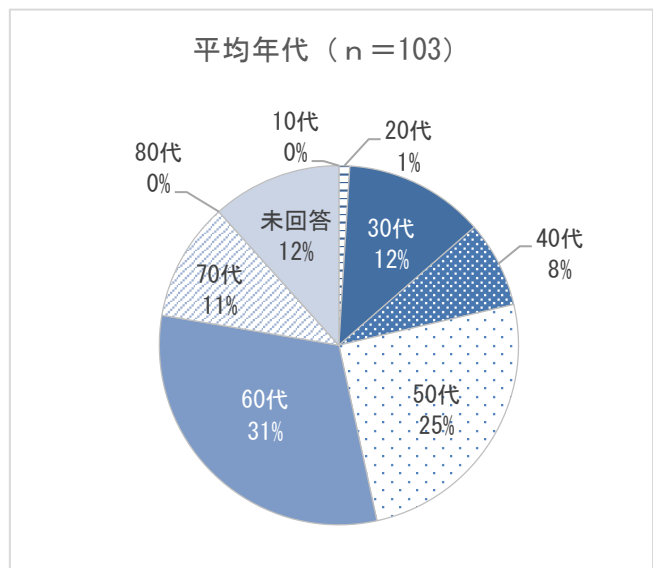
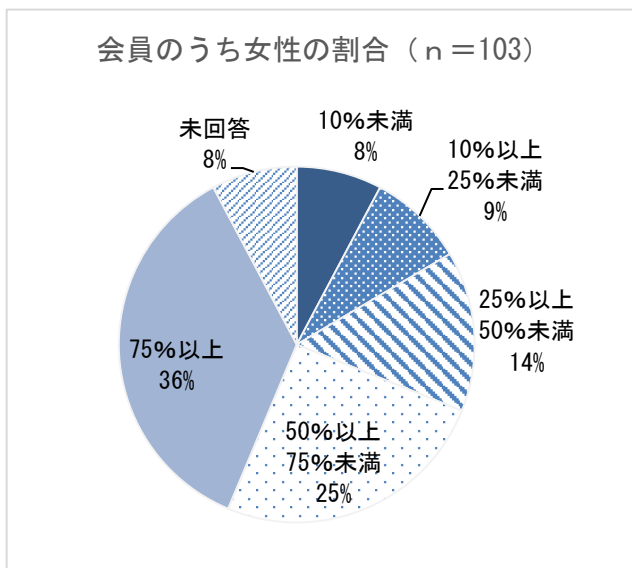
②団体規模・運営形態について

(1) 会員数 (※会員とは「ボランティアを行う人、サービスを提供する人」を言う)



会員数については、「10人以上30人未満」の団体が45.6%と最も多く、次いで「50人以上100人未満 (16.5%)」、「10人未満 (13.6%)」と続いた。

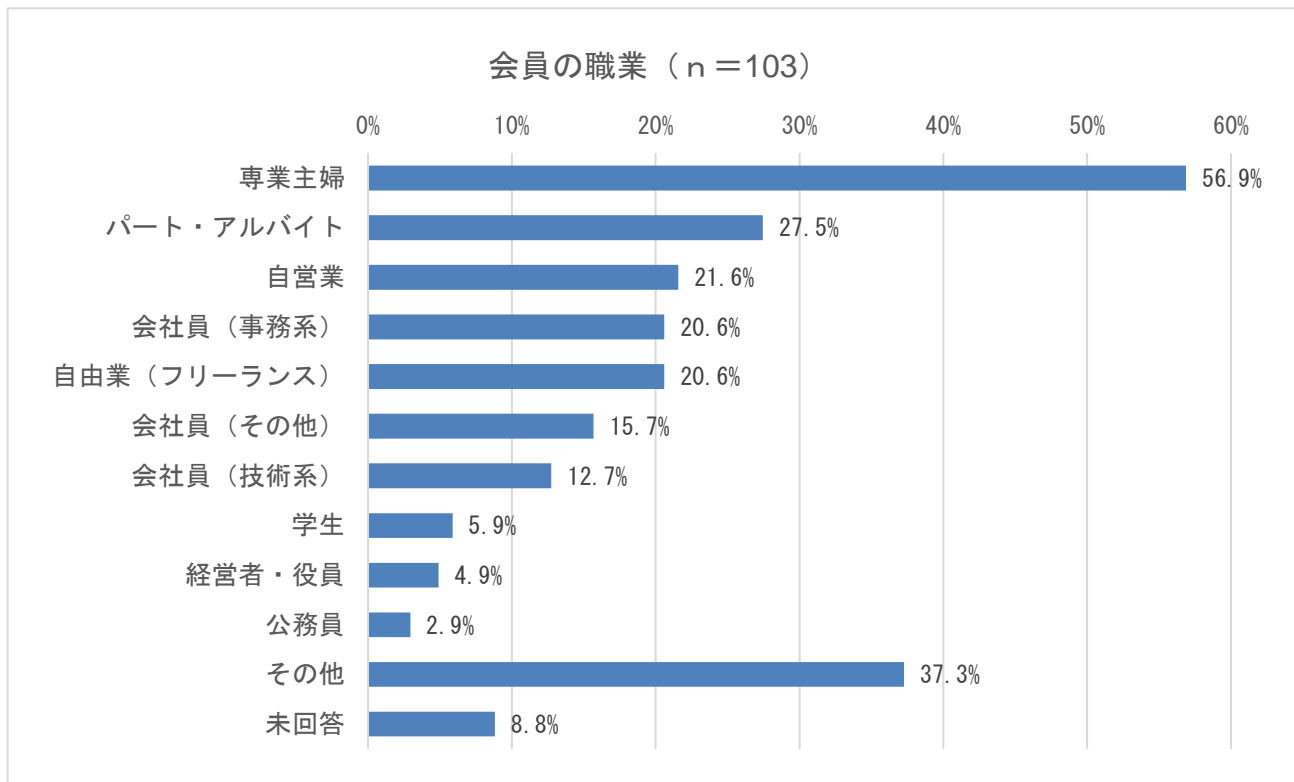
(2) 会員の性別・年代別の人数



会員の性別については、女性が75%以上の団体が36%と最も多く、次いで「50%~75%」が25%であった。

会員の年代別人数については、会員の平均年齢60代 (31%) が最も多く、次いで50代 (25%)、30代 (12%) が続いた。

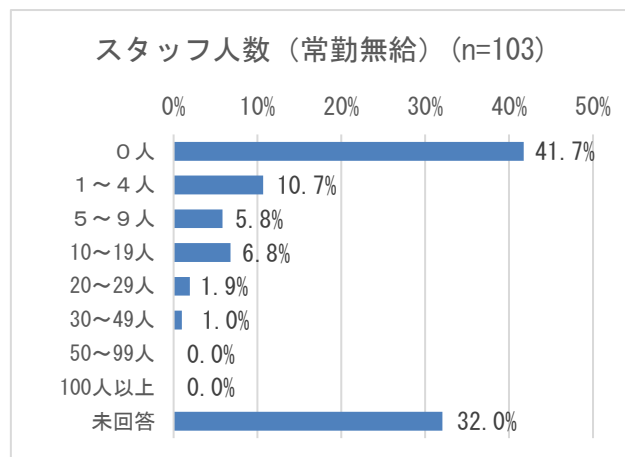
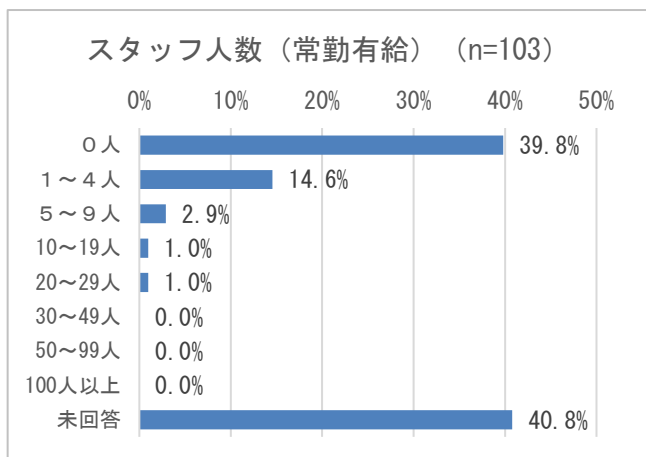
(3) 会員の職業【複数回答】

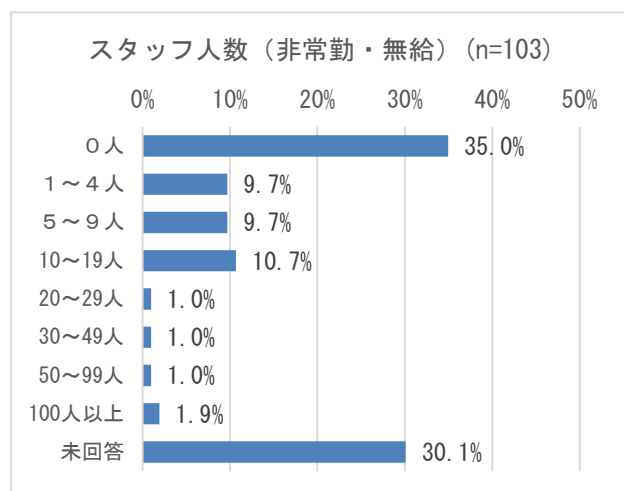
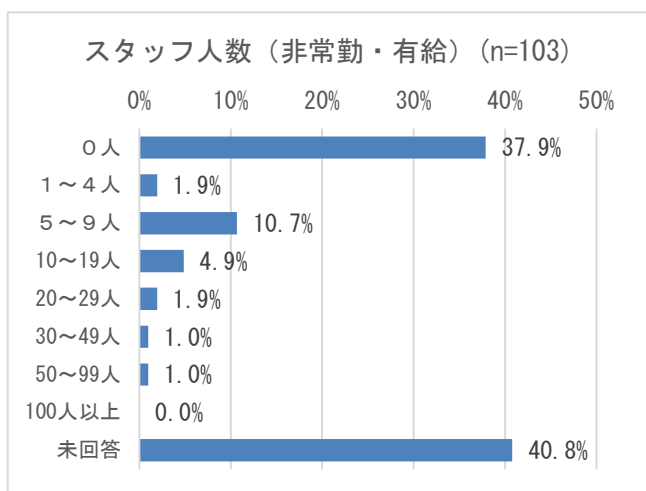


<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>退職者(12)、無職(8)、支援員(1)、60才以上の無職・年金受給者(5)、NPO法人職員(2)、市民ボランティア(1)、自治会長(1)、地区社協代表(1)、行政書士(1)、司法書士(1)、税理士(1)、講師(1)、ヘルパー(1)、訪問介護員(1)</p>
---------------------------------	--

会員の職業については、「専業主婦」が56.9%と最も多く、唯一5割を超えていた。また、20%以上の職業は割合の高い順に、「パート・アルバイト(27.5%)」「自営業(21.6%)」「会社員(事務系)(20.6%)」「自由業(フリーランス)(20.6%)」であった。その他(37.3%)については、表現の違いはあるが、リタイア層や無職が多いことが分かった。なお、調査票では、「多い職業上位3つ」を聞いているが、3つ以上回答した団体が多かったため、本集計ではすべての回答を拾っている。

(4) スタッフの人数





スタッフ人数については、常勤・非常勤及び有給・無給問わず、「0人（配置していない）」である団体が約4割前後であることが分かった。

常勤スタッフについては、有給・無給ともに「1～4人」が「0人（配置していない）」の次に多かったが、無給では20人弱までスタッフを配置する団体も見られた。

非常勤スタッフについては、有給は「5～9人」が0人（配置していない）の次に多く、無給は「1～4人」「5～9人」「10～19人」がそれぞれ1割程度であった。

（5）スタッフが有している資格・経験

◆資格（※カッコ内は回答団体数を示しています。）

教育・語学関係	◇教育： 教員免許(10)、高校教師(1)、小学校英語指導資格(1) ◇語学： 日本語教師検定試験合格者(1)、TOEIC910(1)、実用英語技能検定(1)、ドイツ語技能検定(1)
文化・芸術関係	博物館学芸員(2)、司書(1)、美術検定2級(1)
保育(子育て)関係	保育士(10)、幼稚園教諭(2)
スポーツ指導関係	◇審判： 日本サッカー協会3級・4級審判(2)、陸上競技審判(1)、審判資格(1) ◇指導： ジュニアスポーツ指導員(1)、スポーツ指導員(1)、日本サッカー協会DF級コーチ(1)、スポーツプログラマー(1) ◇その他：アシスタントクラブマネージャー(1)
医療・福祉関係	◇医療： 薬剤師(4)、精神科医師(1)、看護師(3)、助産師(1) ◇福祉： 社会福祉士(8)、介護福祉士(7)、精神保健福祉士(2)、ケアマネージャー(2)、ヘルパー(2)、ガイドヘルパー(2)、介護士(1)、社会福祉主事(1)、臨床心理士(1)、公認心理師(1)、主任居宅介護支援専門員(1) ◇その他：鍼灸マッサージ師(1)、弥栄整体師(1)
食関係	管理栄養士・栄養士(5)、調理師(1)、食品衛生責任者(1)、飲食関係有資格(1)
法律関係	弁護士(2)、行政書士(2)、司法書士(1)、社会保険労務士(1)、個人情報保護士(1)、マイナンバー実務検定(1)、知的財産管理技能士(1)
経営関係	税理士(5)、簿記(1～3級)(5)、会計士(2)、フィナンシャルプランナー(2)、中小企業診断士(1)、秘書検定(1)
緑地・建設関係	森林インストラクター(2)、公園管理運営士(1)、ビオトープ管理士(1)、3級造園技

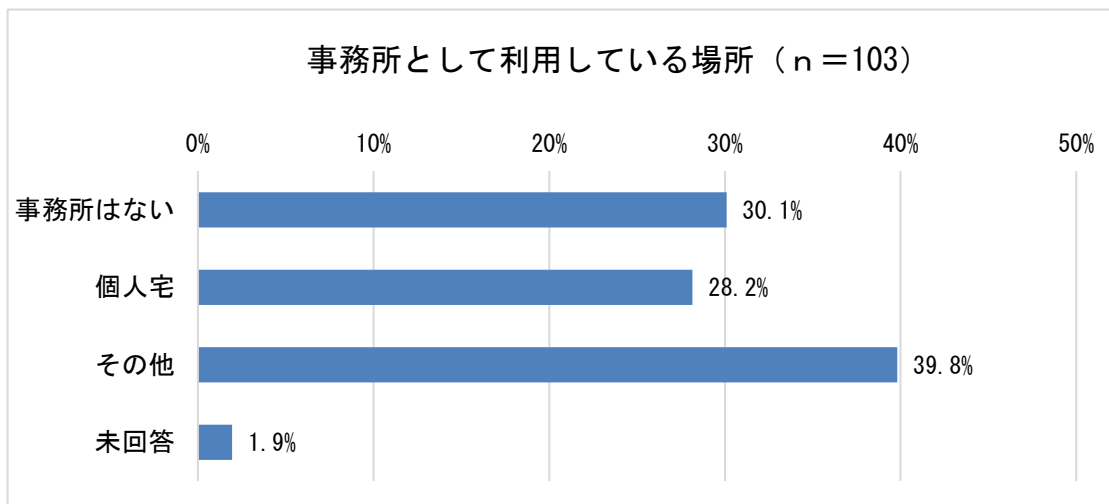
	能士(1)、自然観察指導員(1)、樹木医(1)、チェーンソー作業(1)、刈払機取扱い作業(1)、一級建築士(2)、建築士(1)
その他	運転免許(2)、認定ファシリテーター(1)、消費生活アドバイザー(1)、情報処理技術者(各種)(1)

◆経験（※カッコ内は回答団体数を示しています。）

市民活動団体の立ち上げ・運営関係	NPO 法人の立ち上げ(15)、各種市民活動団体・NPO 法人の代表・役員(5)、他団体事務局長・事務局(4)、NPO 法人の理事長・理事(3)、他団体・NPO 法人の運営(3)、他団体広報(1)、町内会長(1)、町内会事務(1)、鎌倉市社会福祉センターボランティア協議会(1)
教育・語学関係	大学教授(2)、大学日本語専攻・副専攻(1)、日本語教師経験者(1)、茶道教授(1)、大学名誉教授(1)、ピアノ教室教授(1)、大学講師(1)、点訳・校正・製本(1)、PC 教室先生(1)
保育(子育て)関係	保護者(1)、学童保育者(1)、公私立保育園勤務(1)、PTA 役員(1)
スポーツ指導関係	U12 世代のサッカー指導・育成(1)、日本オリンピック委員会強化選手国内競技(1)
医療・福祉関係	介護サービス(1)、カウンセリング(1)、主任児童委員(1)、民生委員(1)福祉事業所設立・運営(1)、神奈川県相談員(1)
食関係	飲食店経営(1)、こども食堂運営(1)
法律関係	法人後見実務全般(1)
経営関係	コンサルタント(1)、起業(1)、会計(1)、事務所経営(1)
緑地・建設関係	環境についての講師(水質、生き物)(1)
その他	会社員(1)、市役所職員(1)、事務職(1)、国家公務員(1)、鎌倉市まち美化推進協議会市民委員3期(1)、鎌倉路地フェスタ運営経験(1)、大企業ビジネスパーソン(1)、主婦業(1)、市民協働事業の受託・委託事業受託(1)、新聞記者(1)、度胸(1)、ホスピタリティ(1)

スタッフが有している資格や経験については、団体の規模や種別、活動年数によらず、各団体の活動内容に応じた幅広い内容であった。

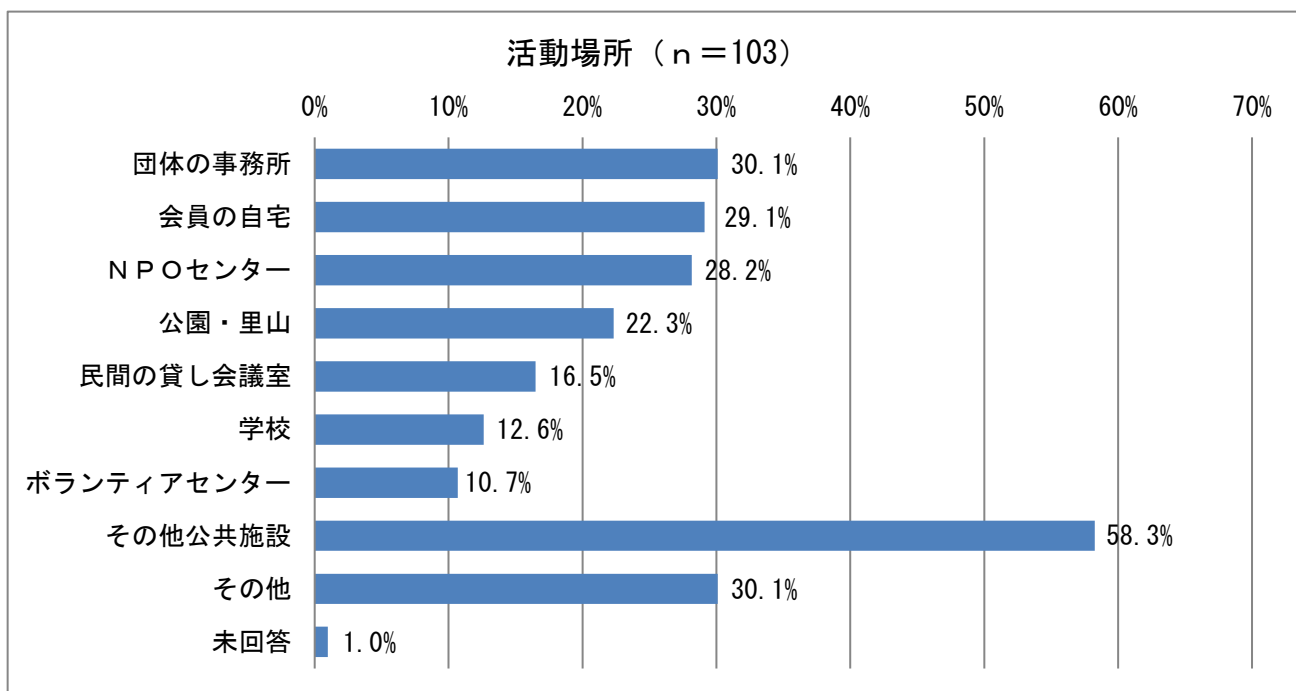
(6) 事務所として利用している場所



<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>◆他施設の間借り・賃貸</p> <p>グループホームの事務所を共同使用（１）、事務所賃借（１）、行政書士事務所（１）、古民家シェアスタジオ（１）、シェアルーム（１）、郵便受け取り倉庫、業務案内（１）、空き家を借用して事務所としている（１）、賃貸事務所（１）、鎌倉友の家（公益財団法人全国友の会進行財団所有）（１）</p> <p>◆公共施設</p> <p>鎌倉中央公園管理棟内・市民活動室（１）、公園管理事務所（１）、NPOセンター（市役所）に間借り（１）、鎌倉市所有の建物内（１）、県立施設内（１）、社会福祉協議会内（１）、笹田リサイクルセンターリサイクル啓発棟（１）</p> <p>◆個人所有・その他</p> <p>常設の事務所（１）、個人の事務所（１）、理事の所有しているビルの一室（１）、カフェ（１）</p>
--------------------------	---

事務所の場所については、「事務所はない」が30.1%で、「個人宅」が28.2%であった。その他(39.8%)では、他施設の間借りや賃貸による事務所の確保や、公共施設の会議室等を利用しているという回答が目立った。

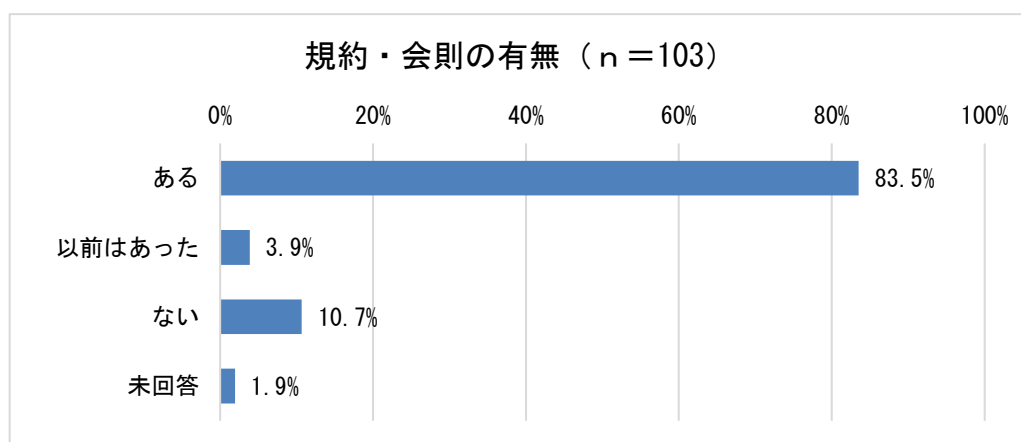
(7) 団体の活動場所【複数回答】



<p>その他公共施設 ※カッコ内は回答数</p>	<p>生涯学習センター（８）、福祉センター（４）、浄化センター（２）、鎌倉芸術館（２）、公会堂（２）、図書館（２）、腰越行政センター（１）、かなテラス（１）、公園管理事務所（１）、武道館（１）、体育館（１）、教養センター（１）、保育園（１）、子供会館（１）、リサイクルセンター（１）、社会福祉協議会会議室（１）、消防署（１）、警察署（１）、あーすぶらざ（１）</p>
<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>民間の貸家を賃借（１）、神戸川清掃（１）、喫茶店（１）、市道（１）、市緑地（１）、店（会員）（１）、寺社の本堂・境内（２）、扇湖山荘（１）、店頭など（１）、史跡（１）</p>

活動場所については、「団体の事務所（30.1%）」、「会員の自宅（29.1%）」「NPOセンター（28.2%）」が上位に挙げられた。「その他公共施設（58.3%）」の具体的な施設としては、生涯学習センターや福祉センターが挙げられた。「(6) 事務所として利用している場所」の回答結果と合わせ、公共施設の会議室等が事務所のない団体の活動場所となっていることが伺えた。

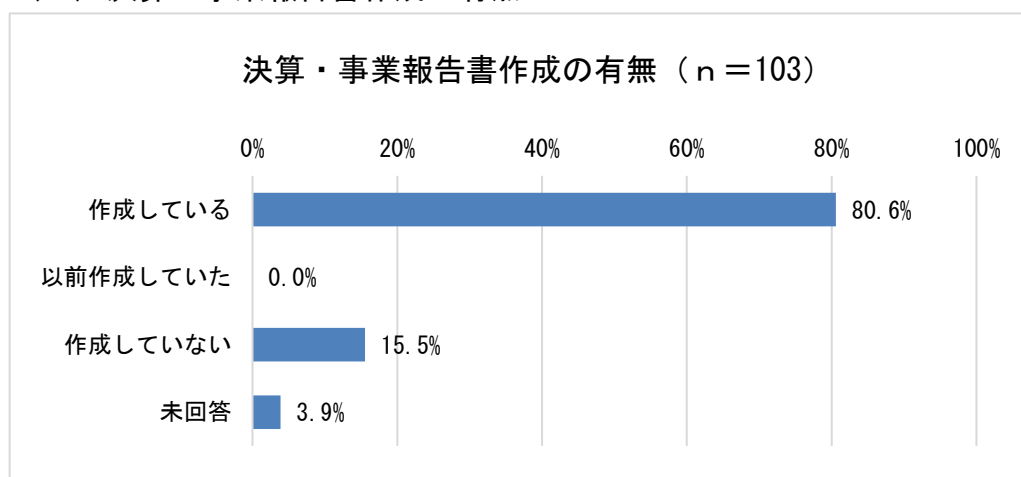
(8) 規約・会則の有無



以前はあったが現在ない理由 ※カッコ内は回答数	機能していない(1)、特に必要がないのでいつの間にか消滅(1)、口座開設用の規約を作成したが事業内容の変更に伴い、規約変更は行っていない状況(1)、発足時はあったが引き継ぎ不良(1)
ない理由 ※カッコ内は回答数	特に必要を感じていない(2)、活動に関わる人数が少なく、活動規模も小規模のため必要なかった(1)、立ち上げ当時から人数も少なく、会則の必要性を感じないままに現在にきている(1)、その都度話し合いで解決(1)現時点では必要がないため(1)

規約や会則の有無については、8割以上の団体が作成していることが分かった。また、「ない」と回答した10.7% (11団体) の特徴としては、任意団体かつ会員30人未満の団体が多く、規約や会則が「ない」理由からも会員人数や活動規模が小さいことから作成する必要性を感じていないことが分かった。

(9) 決算・事業報告書作成の有無

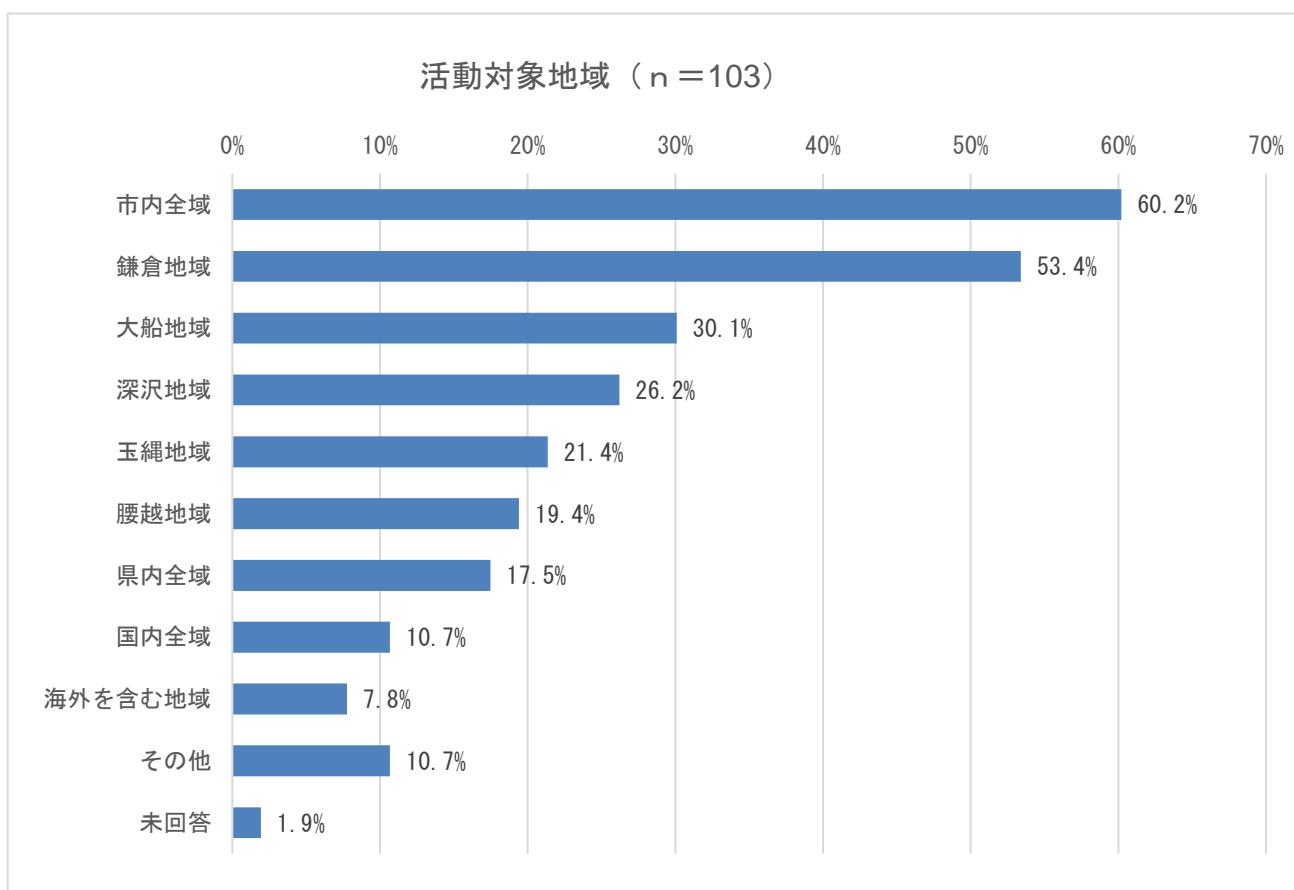


作成していない理由 ※カッコ内は回答数	決算書はあるが事業報告書はない（1）、期末の預金残高を確認（1）、決算は会計簿を会員に見せている（1）、お金がかからない（各人のポケットマネーの負担で済んでいる）（1）、活動に関わる人数が少なく、活動規模も小規模のため必要なかった（1）、年間収支はメンバーが個人事業主の収益として確定申告しているため団体の決算書・事業報告書は存在しない（1）、経費は会費で賄えているため（1）、設立1年未満のため（1）、実費精算活無報酬のため（1）
------------------------	--

決算・事業報告書の作成の有無では、約8割の団体が作成していることが分かった。また、「作成していない」と回答した15.5%（16団体）の特徴としては、「(8) 規約・会則の作成の有無」と同様に任意団体が多かった。

③活動地域・分野について

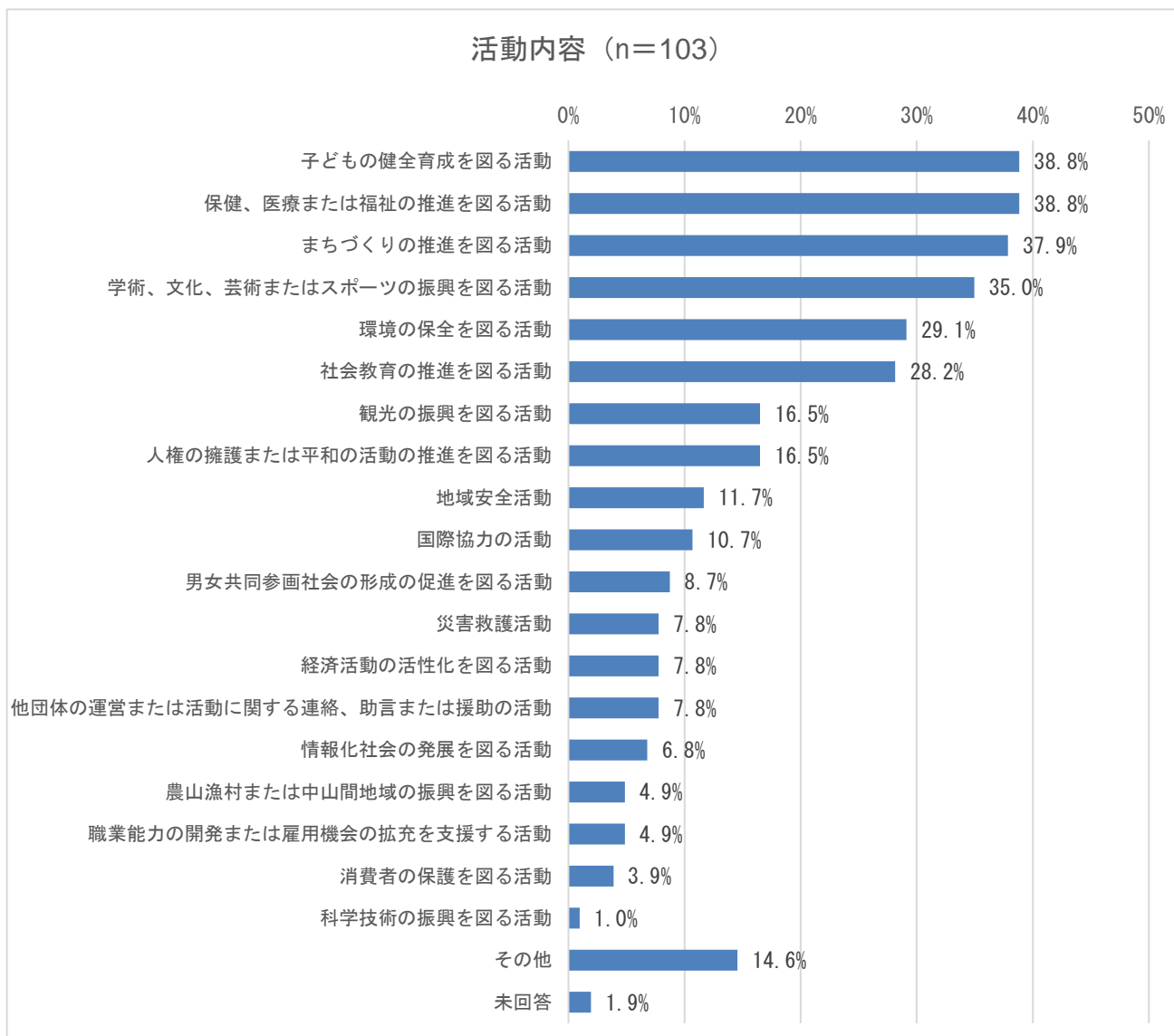
(1) 活動対象地域【複数回答】



その他 ※カッコ内は回答数	逗子市（4）、横浜市戸塚区（3）、葉山町（3）、藤沢市（2）、鎌倉山（1）、近郊市外（1）、鎌倉市周辺地区（1）、鎌倉市及び周辺市（1）、横浜市栄区（1）
------------------	---

活動対象地域は、「市内全域（60.2%）」で活動している団体が最も多かった。また、市内5地区では「鎌倉地域」が53.4%と最も多く、次いで「大船地域」が30.1%であった。「その他（10.7%）」では、約10%の団体が近隣の市区町村まで活動範囲を広げていることが分かった。

(2) 活動内容【複数回答】



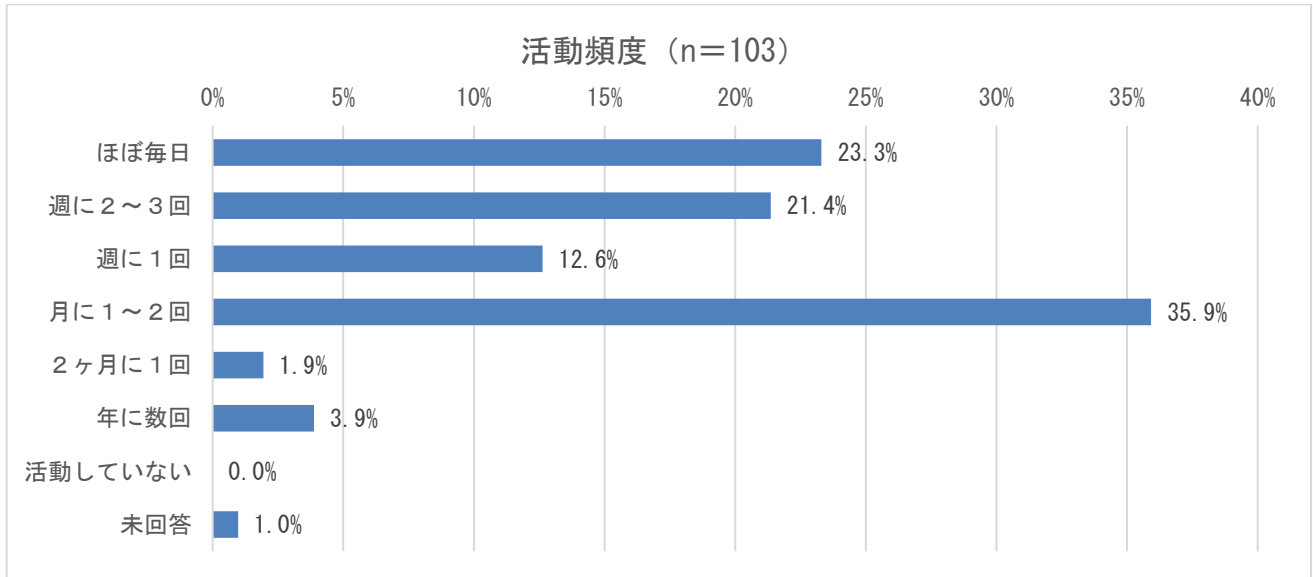
その他

※カッコ内は回答数

精神障害者とその家族が尊厳を保って生活できる社会の構築を目指し、地域福祉の向上に貢献する(1)、ライトセンター、横浜市盲の蔵書点訳・公共出版物の点訳他(1)、材木座地域に在住の引きこもりになりがちな高齢者を主に手芸等をしながらコミュニケーションを計る活動(1)、歌による訪問活動(1)、視覚障害者のために墨字を音訳・録音(1)、珈琲を提供して楽しく過ごすことが目的(1)、東洋医学の研究(1)、施設等慰問活動(1)、歴史と文化の保全(1)、健康維持増進(1)、主に高齢者の娯楽と健康を図る活動(1)、健康づくり・健康長寿社会の実現(1)、鎌倉市民を主体としたコミュニティマーケットの開催(1)、IT支援活動(1)、世の中のおかしいと思うすべての真実を知りシェアしていくこと(1)

活動内容については、「子どもの健全育成を図る活動(38.8%)」、「保健、医療または福祉の推進を図る活動(38.8%)」、「まちづくりの推進を図る活動(37.9%)」、「学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動(35.0%)」が上位に挙げられた。また、「その他(14.6%)」では、福祉関係の内容が多かった。なお、調査票では、該当する活動内容(複数回答)に加え、主要な活動内容(1つ)を聞いていたが、主要な活動内容については回答数が少なかったため集計していない。

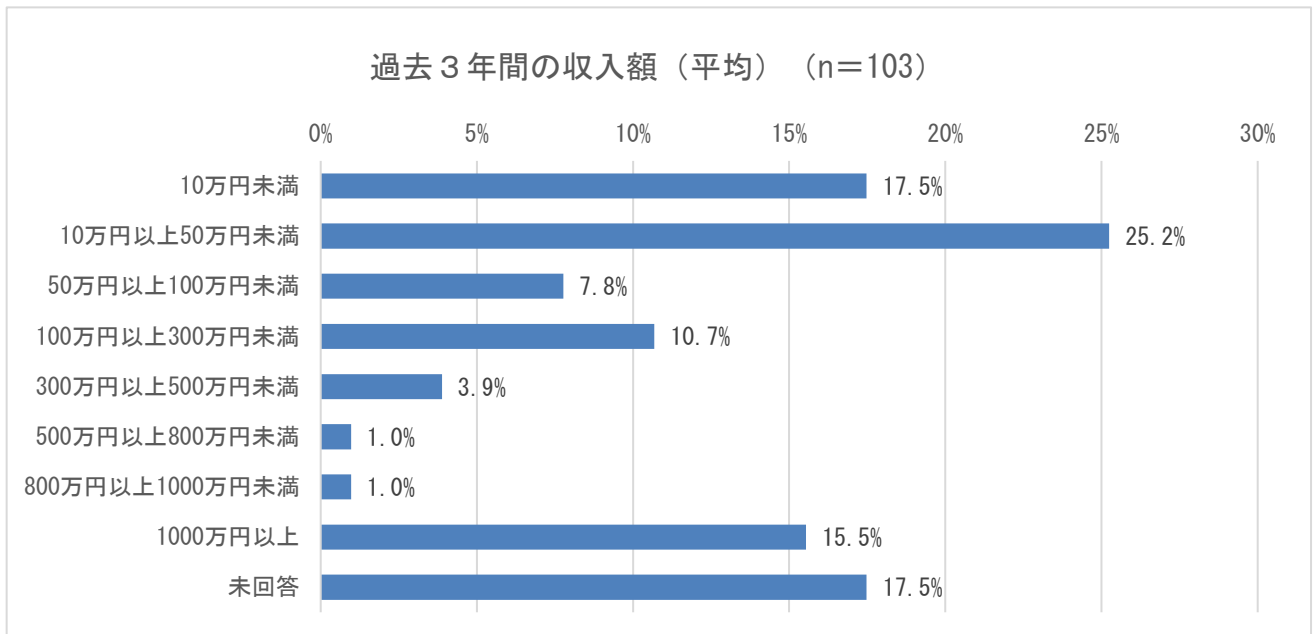
(3) 活動頻度



活動頻度については、「月に1~2回」と回答した団体が35.9%と最も多く、次いで「ほぼ毎日 (23.3%)」、「週に2~3回 (21.4%)」であった。

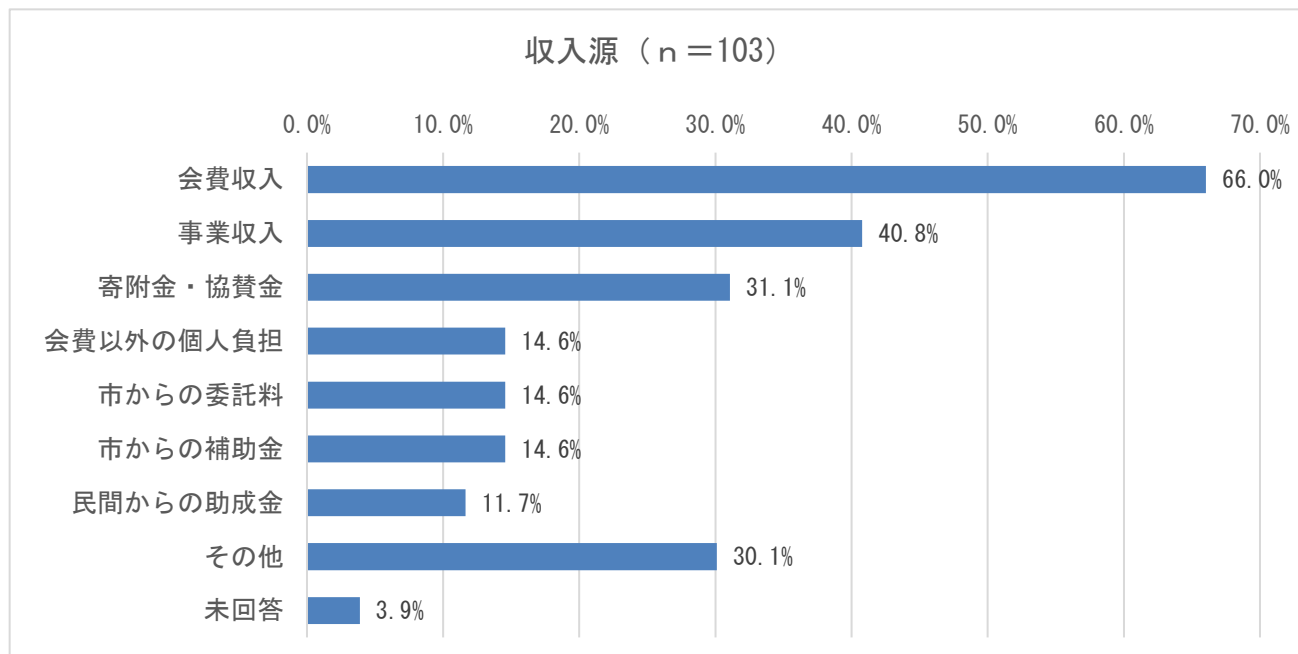
④ 財政状況について

(1) 過去3年間の収入額 (平均)



過去3年間の収入額 (平均) については、「10万円以上50万円未満」と回答した団体が25.2%と最も高く、次いで「10万円未満」が17.5%、「1000万円以上」が15.5%であった。なお、「1000万円以上」と回答した団体はすべてNPO法人であった。

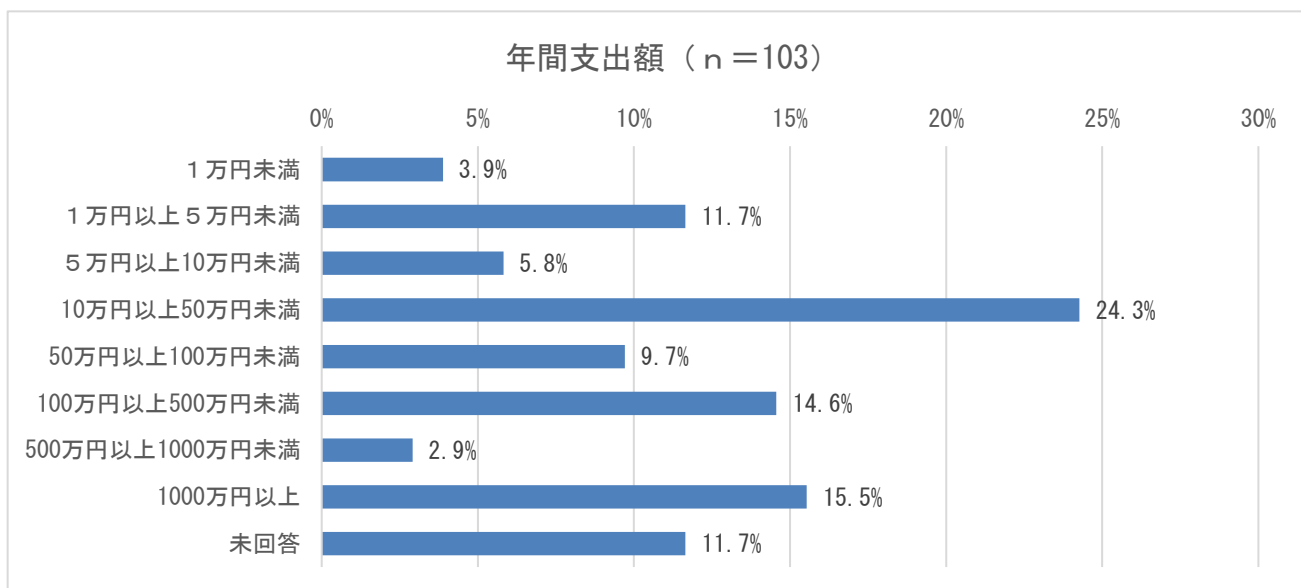
(2) 収入源【複数回答】



<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>社会福祉協議会の助成金 (6)、国・県・市からの助成金 (3)、給付費 (1)、作業売上 (1)、JICA (1)、港まつり売上・腰越マップ販売・港まつり事務局担当御礼等 (1)、展示期間中の苗の販売 (1)、鎌人いち場出店料収入 (1)、自治会からの助成金 (1)、バザーでの売上金 (1)、会費はなく活動資金はすべて寄付金 (1)、実費精算無報酬会費なし (1)、体育協会からの補助金 (1)、イベント売上 (1)、訪問施設4箇所から交通費等補助として平均3,000円 (1)、講演会受講料 (1)、交通費 (1)、フリーマーケット (1)、訓練等給付費 (1)、鎌倉市逗子市の児童生徒日本語指導料 (1)、事務所の本部管理費 (1)、公園清掃 (1)、自治町内会連合会・地区社協福祉協議会、会の自助努力 (小物作成・販売) (1)、NPO法人からの助成 (1)、障害者総合支援法給付金 (1)</p>
--------------------------	--

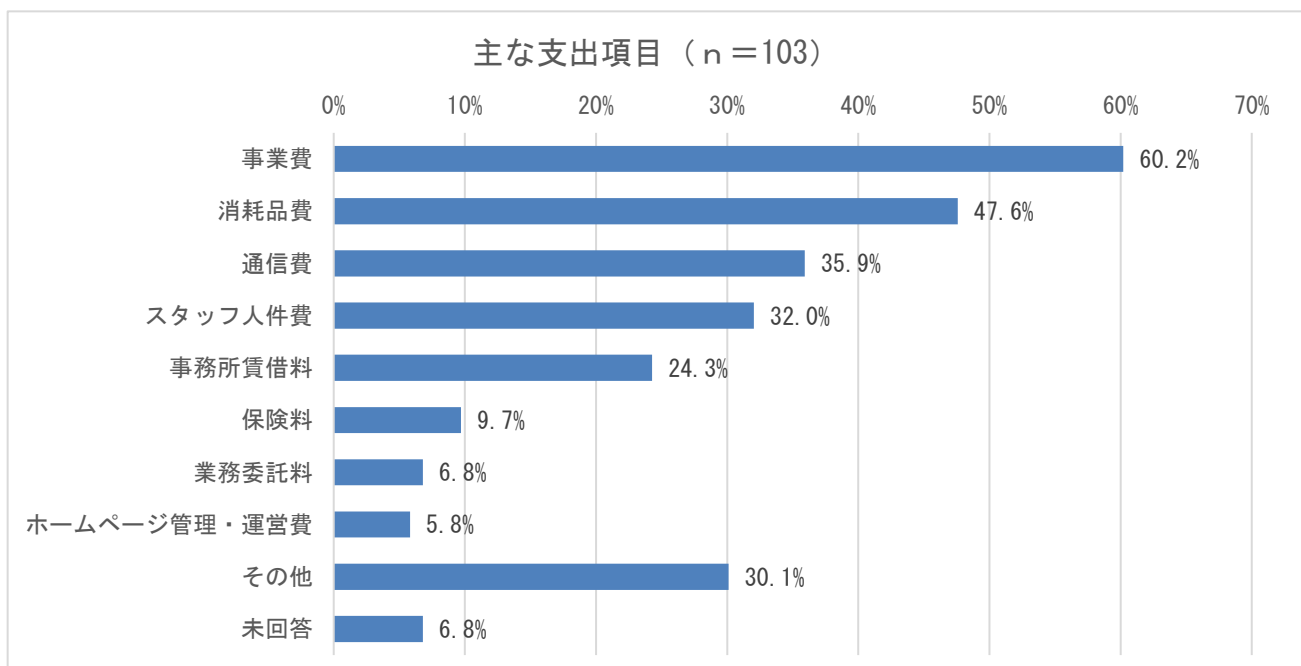
収入源については、「会費収入」が66.0%と最も高く、次いで「事業収入 (40.8%)」、「寄附金・協賛金 (31.1%)」であった。「その他 (30.1%)」では、国・県、社会福祉協議会、各種協会、自治会・町内会等の公的・準公的機関からの助成金や寄附金が目立った。なお、調査票では、団体の収入源 (複数回答) に加え、収入源に占める割合が最も大きいもの (1つ) を聞いていたが、割合が最も大きい収入源については回答数が少なかったため集計していない。

(3) 年間支出額



年間支出額では、「10万円以上50万円未満」が24.3%と最も高く、次いで「1000万円以上(15.5%)」、「100万円以上500万円未満(14.6%)」であった。なお、「1000万円以上」と回答した団体は、「(1)過去3年間の収入額(平均)」と同様に、すべてNPO法人であった。

(4) 主な支出項目【複数回答】



その他

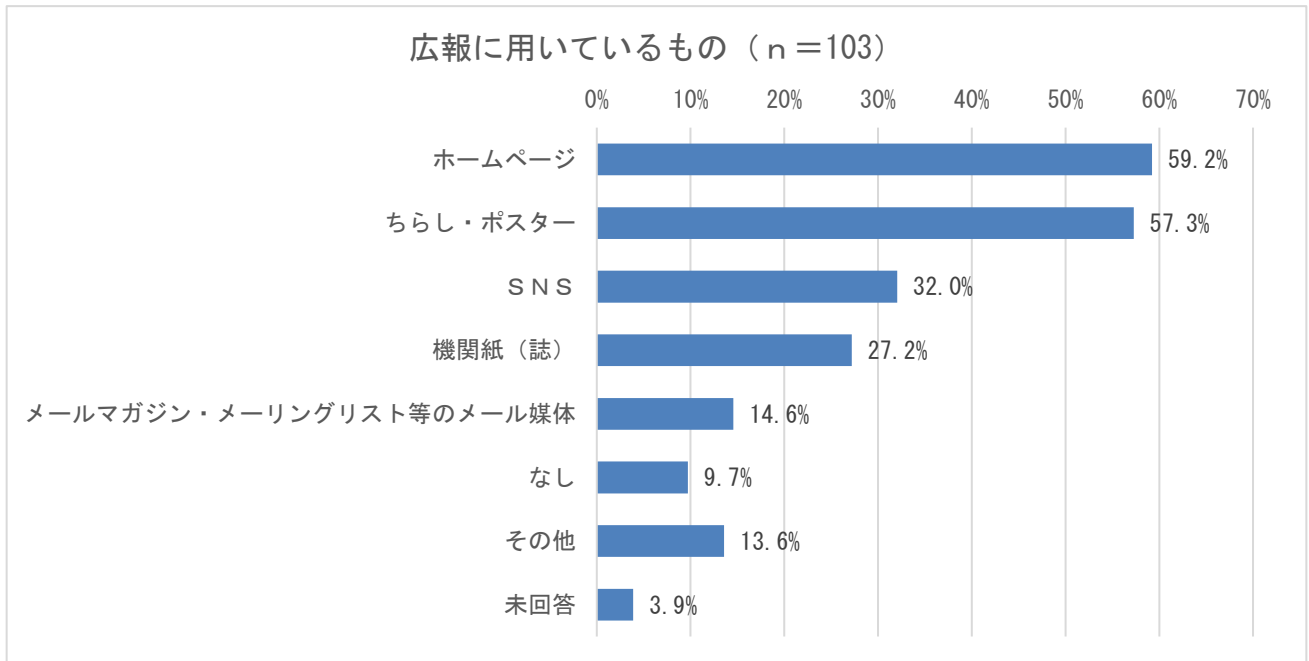
※カッコ内は回答数

謝礼(講師・伴奏)(5)、交通費(6)、会場費(3)、研修費(2)、チラシ等印刷費(2)、楽譜代(1)、作品の材料・布系(1)、通勤補助(1)、練習会場費(1)、作業用道具・工具及びその保管費(1)、販売品仕入(1)、寄付(1)、親睦会費(1)、交流活動費(1)、駐車場など送迎費用、行事イベント費(1)、事務費(1)、機材リース料・チラシ作成料(1)、手芸材料費(1)、活動費補助(1)、宿泊代(1)、NPOセンター賛助金(1)、ポスター等の印刷代コピー(1)、災害等の義援金(1)、大会参加費(弁当代・印刷代)(1)、クラブ年会費(町内会館年間使用料)(1)

主な支出項目では、事業費が60.2%と最も高く、次いで「消耗品費(47.6%)」、「通信費(35.9%)」「スタッフ人件費(32.0%)」であった。また、「その他(30.1%)」では、講演会・研修会の講師謝礼や交通費、イベント時の会場費等が挙げられた。なお、調査票では主な支出項目3つを聞いているが、本集計では3つ以上の回答も集計に含めている。

⑤ 広報・情報発信について

(1) 広報に用いているもの【複数回答】

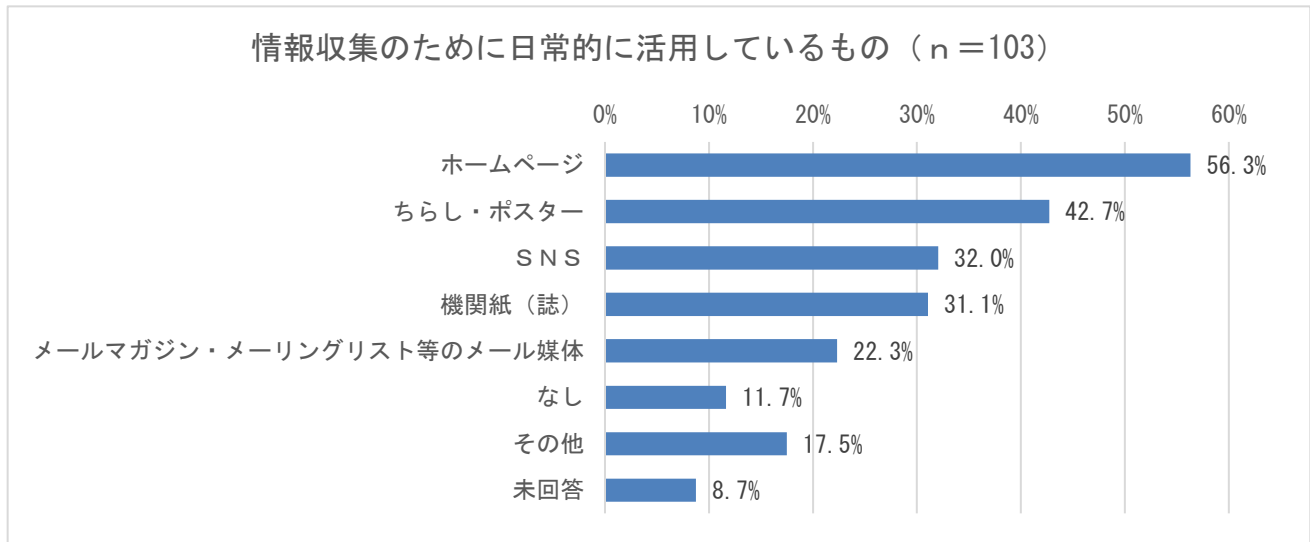


<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>タウン誌(3)、広報かまくら(2)、障害福祉サービス等情報公表システム(1)、NPOセンター鎌倉(1)、地元自治会(1)、クラブ会報年間約30回発行(1)、月例会議事録(1)、関連団体・組織のHP(1)、県・市教育委員(1)、メディア(1)、市民活動フェスに出展、鎌倉市緑化まつりに出展(1)、テレビ(1)、ラジオ(1)、新聞社(1)、パンフレット(1)、鎌倉ゆう通信(HP、日本財団HP)(1)、鎌倉広報誌「萌」(1)</p>
--------------------------	---

広報に用いているものについては、「ホームページ」が59.2%と最も高く、次いで、「ちらし・ポスター(57.3%)」、「SNS(32.0%)」であった。また、「SNS」と回答した団体は、平均年齢が30代・40代の団体が多いことが確認できた。

「その他(13.6%)」では、タウン誌や広報かまくらなど、団体からの直接的な発信だけでなく、公的機関や地域に親しまれた情報媒体を用いて発信していることが伺えた。

(2) 情報収集のために日常的に活用しているもの【複数回答】

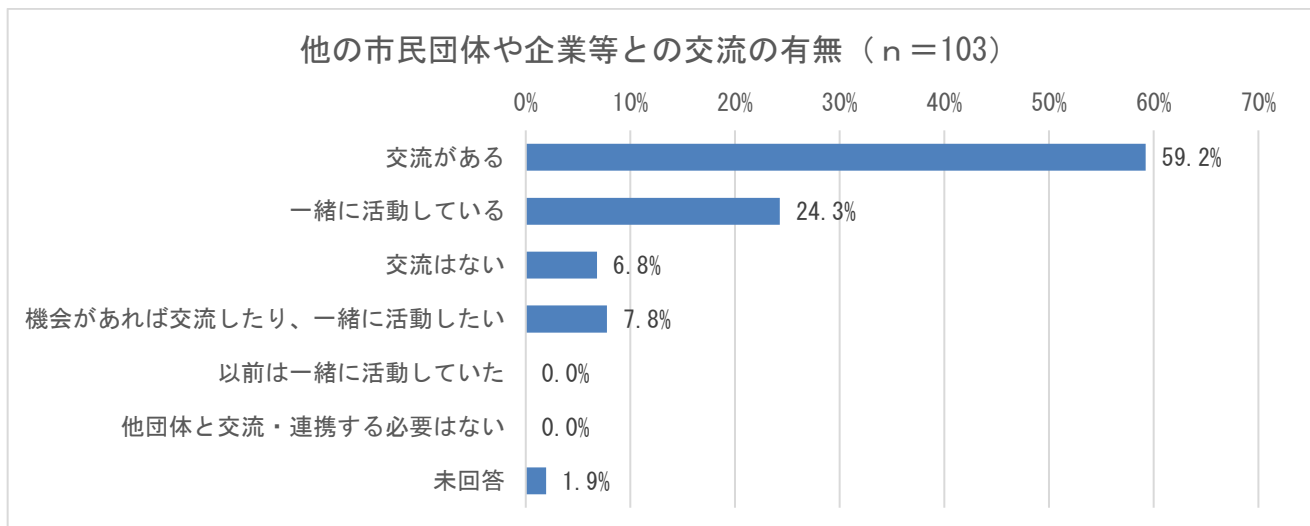


<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<p>海外との密な連絡 (1)、国および県から来る情報 (1)、市民活動センター広報紙 (1)、ボランティアセンター連絡協議会・社協からの情報 (1)、他機関との地域交流 (ネットワーク会議等) (1)、会員や住民の意見をイベントのときなどに聴取し活動に活かしていく (1)、日本甲冑辞典 (1)、県・市教育委員 (1)、研修や個人のネットワーク (1)、新聞 (1)、各種会議・協議会 (1)、インターネット、会員からの情報提供 (1)、講座受講・見学・エコプロダクツ等 (1)、F Bの活用 (1)、ロコミ (1)</p>
--------------------------	---

情報収集のために活用しているものとしては、広報に用いているものと同様に、「ホームページ」が56.3%と最も高く、次いで「ちらし・ポスター (42.7%)」、「SNS (32.0%)」であった。また、「その他 (17.5%)」では、国・県等の公的機関、中間支援組織からの情報提供や講座・研修会への参加により必要な情報を得ていることが伺えた。

⑥他団体との交流について

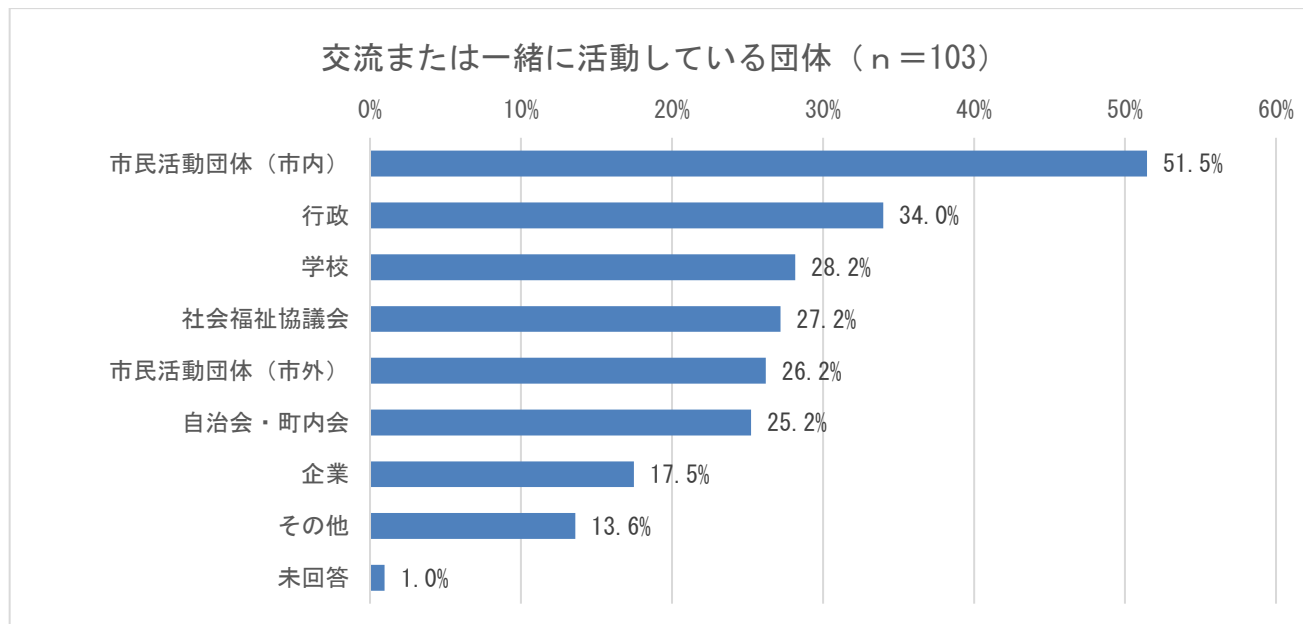
(1) 他の市民団体や企業等との交流の有無



他の市民活動団体や企業等との交流の有無については、「交流がある」が 59.2%、「一緒に活動している」が 24.3%であり、8割以上の団体が、既に「交流している」あるいは「一緒に活動している」ことが分かった。

(2) 具体的に交流または一緒に活動している団体【複数回答】

※(1)で「2～5」を回答した団体のみ回答



その他 ※カッコ内は回答数	保育園 (2)、同じ理念で同じ地域で活動する7団体で構成する協議会 (1)、他市太極拳会 (1)、社交ダンスサークル (1)、商店会 (1)、NPO (1)、大学の研究機関 (1)、鎌倉市公園協会 (1)、福祉施設等 (1)、財団 (1)、市外の団体 (1)、個人事業主や企業の個人 (1)、県トラスト財団 (1)
-------------------------	---

交流や一緒に活動している団体では、「市民活動団体 (市内)」が 51.5%で最も高く、次いで「行政 (34.0%)」であった。また、全体の1/4以上の団体が、「学校 (28.2%)」、「社会福祉協議会 (27.2%)」、「市民活動団体 (市外) (26.2%)」、「自治会・町内会 (25.2%)」と回答しており、今後は、企業 (17.5%) も含めた多様なセクターとのつながり (交流や共に活動する機会) を増やしていく視点も必要であることが伺えた。「その他 (13.6%)」では、保育園、商店会、大学研究機関、企業の個人など様々な団体が挙げられた。

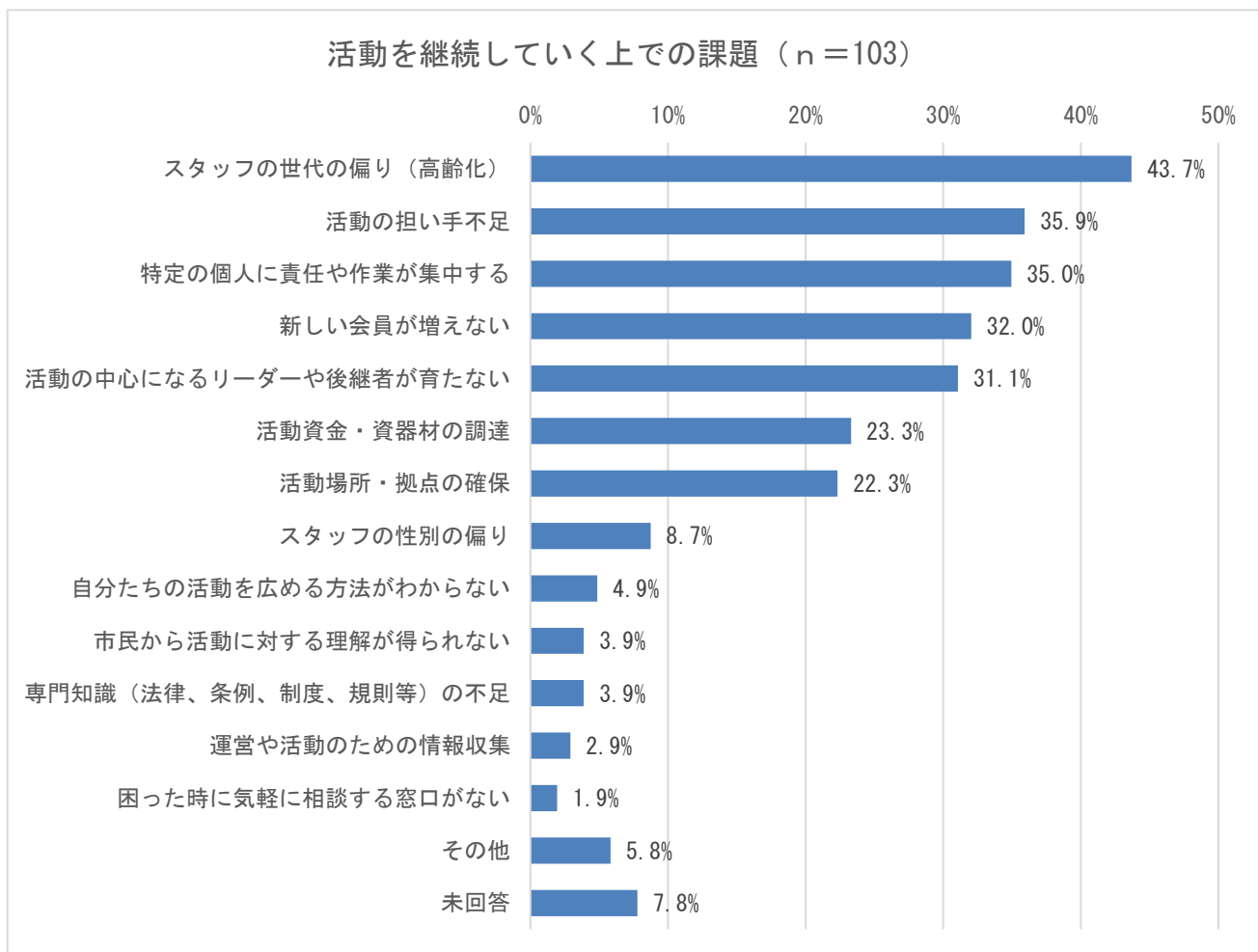
(3) 他団体と交流・連携する必要がない理由

※(1)で「6」を回答した団体のみ

(1)の「他の市民団体や企業等との交流の有無」で「他団体と交流・連携する必要はない」と回答した団体はなかった。

⑦活動を継続していく上での課題について

(1) 活動を継続していく上での課題【複数回答】



その他

※カッコ内は回答数

会員がみんな忙しい(1)、特に困っていることはない(1)、事務所と職員配置(1)、事務所と職員配置(1)

活動を継続していく上での課題では、「スタッフの世代の偏り (高齢化)」が 43.7%と最も高い割合であった。また、3割以上の団体が回答した課題では、「活動の担い手不足 (35.9%)」、「特定の個人に責任や作業が集中する (35.0%)」、「新しい会員が増えない (32.0%)」、「活動の中心になるリーダーや後継者が育たない (31.1%)」が挙げられ、上位を占めた課題はいずれも“人材”に関することが分かった。

(2) (1) で○をつけた課題の解決方法

スタッフの世代の偏り (高齢化)

若い人の採用を増やす/雇用時の年齢制限/若い人の加入促進/若手会員の発掘/活動を知ってもらう/興味をもってもらう展示の工夫/若者チームをつくる/勧誘/作業分担/個々の責任の意識づけ/交代制

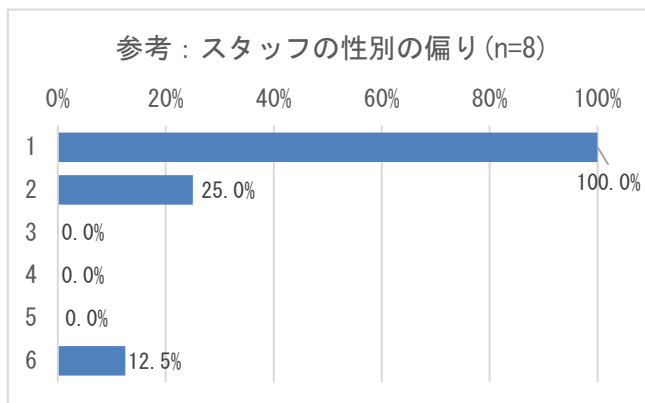
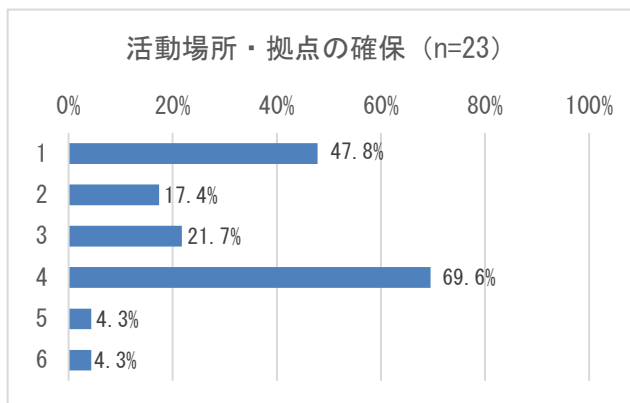
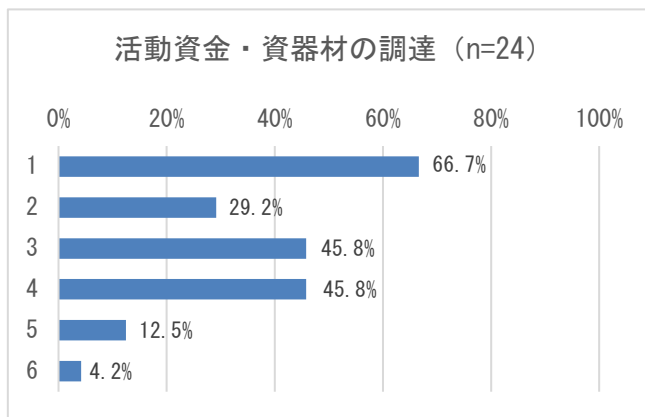
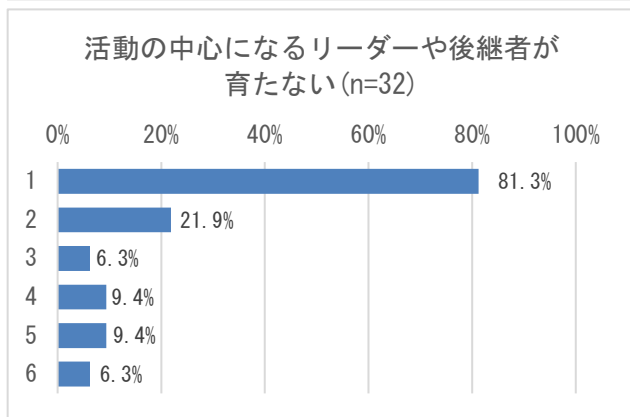
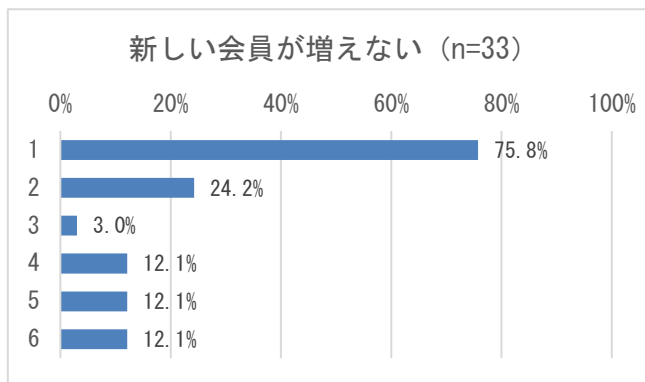
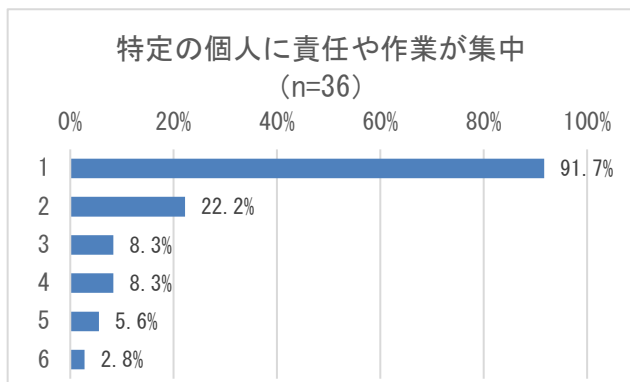
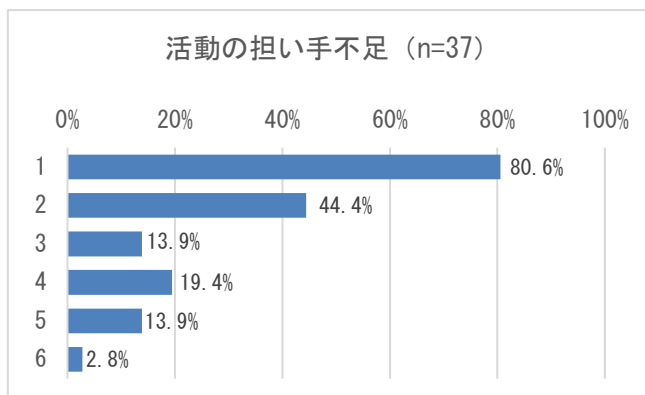
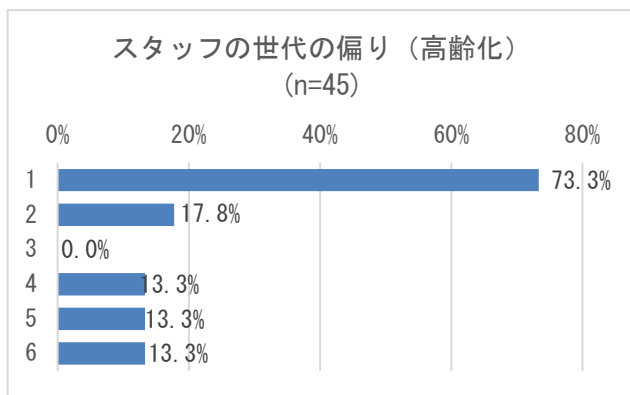
活動の担い手不足

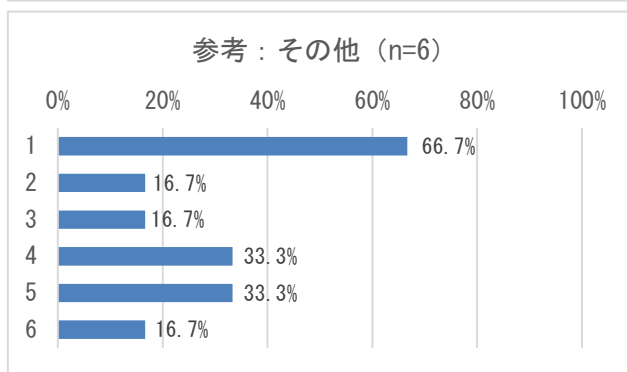
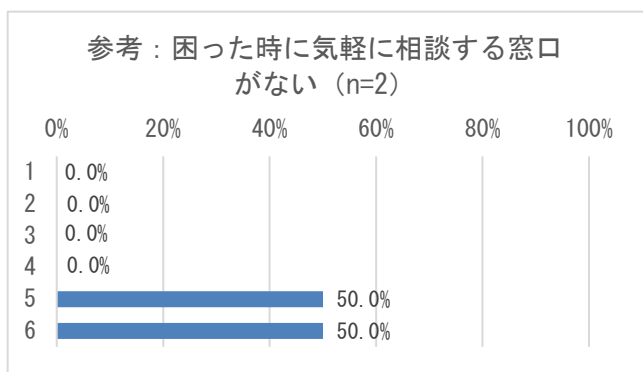
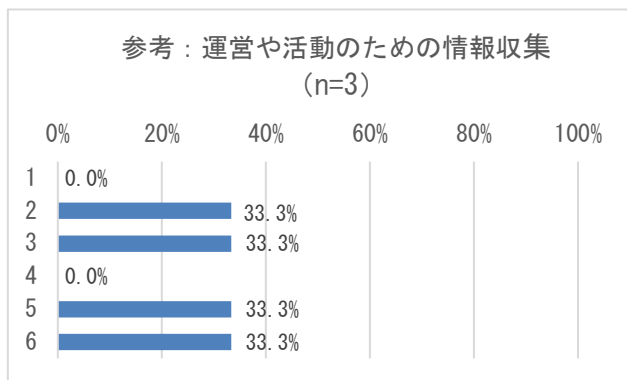
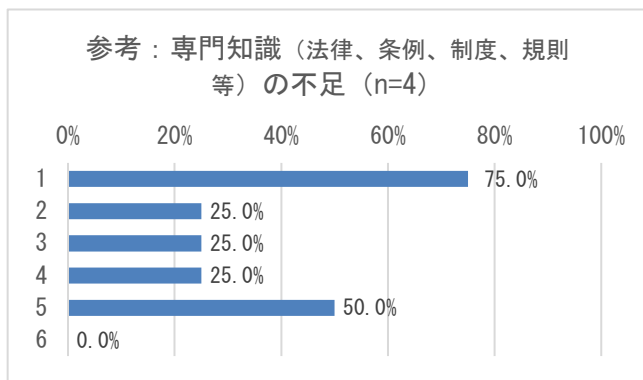
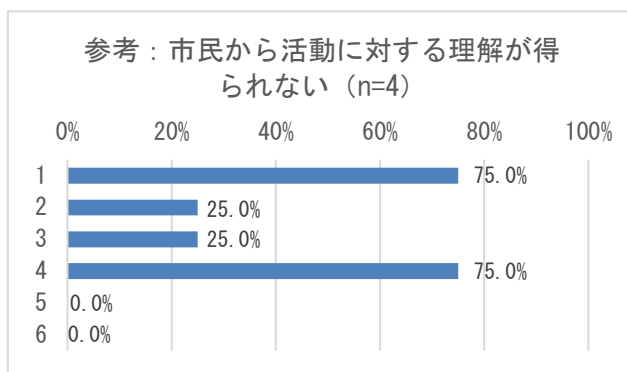
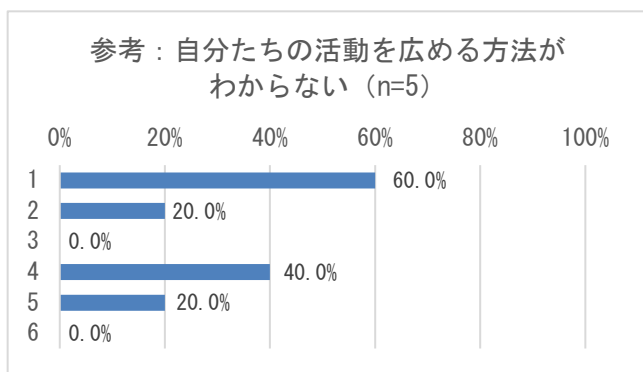
協働組合の設立/住民協働事業/他団体との連携/市の支援体制/活動のオープン化/営業強化/多方面からの広報/関わりやすい環境/参画のしやすさ/作業分担/仕事のレイヤー化/個々の責任の意識づけ

／若い会員の加入促進／大学での加入活動／興味をもってもらおう展示の工夫／対価支給／人件費の確保／話し合い／会員への啓蒙／定期的なボランティアの募集／スキルをもつボランティアの募集／平日に活動可能な会員の獲得
特定の個人に責任や作業が集中する
業務分担・分散／担当者複数制／交代制／責任の所在の明確化／責任の意識づけ／事務分掌／話し合い／ミーティング／会員間の交流活性化／他団体との連携／人材育成／チームリーダー／役員を増やす／活動する人を増やす／スキルを持つボランティアの募集／鎌倉を愛する市外サポーターを増やす
新しい会員が増えない
世代の偏りの解決／若い会員の加入促進／体験会／PR活動強化／広報・HP・講演会での発信を増やす／声掛け・勧誘／興味をもってもらおう展示の工夫／ボランティア養成講座の開催／他団体との交流／団体の魅力アップ
活動の中心になるリーダーや後継者が育たない
作業の分散／サブリーダー制による責任の分散・明確化／活動内容のアピール／話し合い・相談／参加意識を促す／賛同を得る努力／若い会員を増やす／若い人が関わり経験を増やす機会／活動に対する対価／協力者の募集／会員間の交流活性化／（事業を進めながら）教育／研修の充実／育成計画
活動資金・資器材の調達
助成金・補助金獲得／助成金情報の入手／売上拡大（民間・講習会実施）／話し合い／NPO法人化／寄付／協働事業費／企画力の向上／クラウドファンディング／活動資金の支援を求める／自主財源の確保／事業の制度化／認知向上／サービス利用の促進／公的補助金・民間補助金に頼らない仕組み作り／ネットワークの活用
活動場所・拠点の確保
市の支援が不可欠（協定・遊休地利用・公共施設の増加）／イベント開催場所が少ない／用具置き場の確保／固定事務所・窓口の設置／企業支援／地域資源の情報収集／現状維持／公共施設の抽選に申込み／他団体との交流／民間施設の利用／空き家再生
スタッフの性別の偏り
各種イベントで勧誘男性の採用を増やす／男性対象のイベント開催
自分たちの活動を広める方法がわからない
SNSの利用／市広報の広告紙面の増加
市民から活動に対する理解が得られない
なし
専門知識（法律、条例、制度、規則等）の不足
専門知識の研究／業務委託による専門性の担保
運営や活動のための情報収集
なし
困った時に気軽に相談する窓口がない
なし
その他
大きい仕事を受注できる信用形成

(3)(2) で回答した課題の解決方法【複数回答】

回答内容	1 自分たちで	2 他団体と連携	3 企業の支援	4 市の支援	5 その他	6 未回答
------	---------	----------	---------	--------	-------	-------





その他	特に困っていることはない（1）、会員がみんな忙しい（1）、事務所と職員配置（1）、スキルアップの為の研修会・講座・資格取得などへのとっかかりが得にくい（1）
-----	--

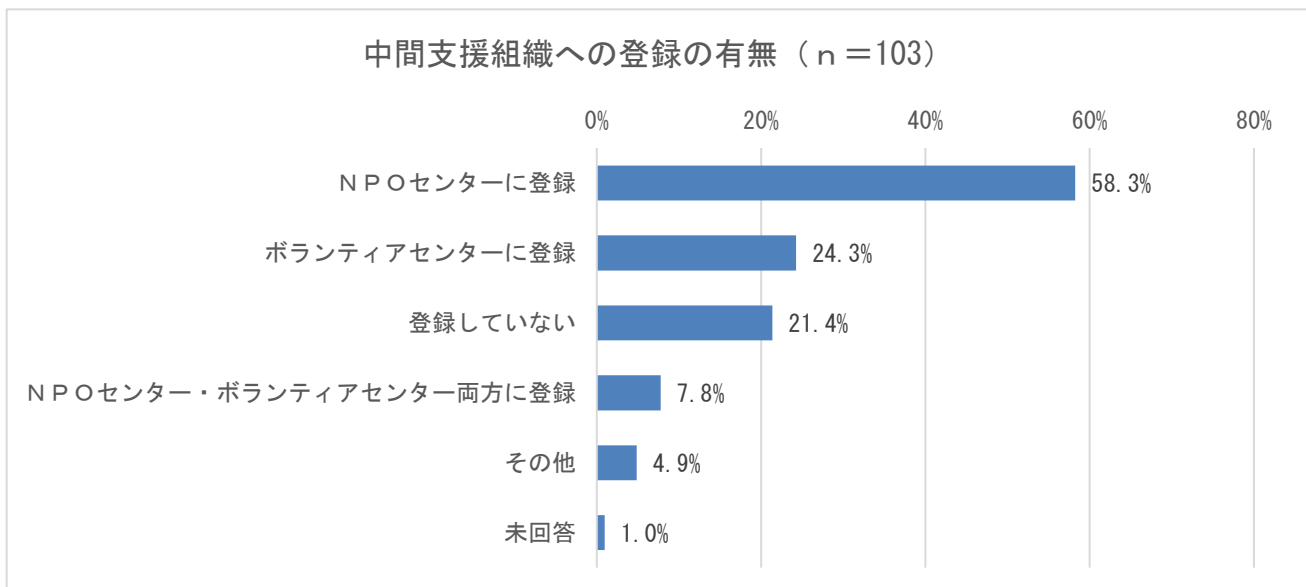
「活動を継続していく上での課題」で上位に挙げられた“人材”に関する課題（スタッフ世代の偏り、活動の担い手不足、特定の個人に責任や作業が集中、新しい会員が増えない、活動の中心となるリーダーや後継者が育たない）の解決方法については、共通して「自分たちで」と回答した団体が7割以上と最も多かったが、そのうち「活動の担い手不足」については「自分たちで（80.6%）」に次いで「他団体との連携（44.4%）」と回答した団体が4割以上おり、団体単独での解決だけではなく、様々な団体との連携を求めていることが分かった。

「活動資金・資機材の調達」では、5割弱の団体が自助努力と合わせて、企業や市の支援を求めていることがわかった。また、「活動場所・拠点の確保」は、解決方法として「市の支援（69.6%）」と回答した団体が最も多い唯一の項目であった。

なお、サンプル（母数）が20以下である項目（解決方法）については、回答結果に偏りが生じるため、参考としてグラフを掲載している。

⑧中間支援組織について

(1) 中間支援組織への登録の有無【複数回答】



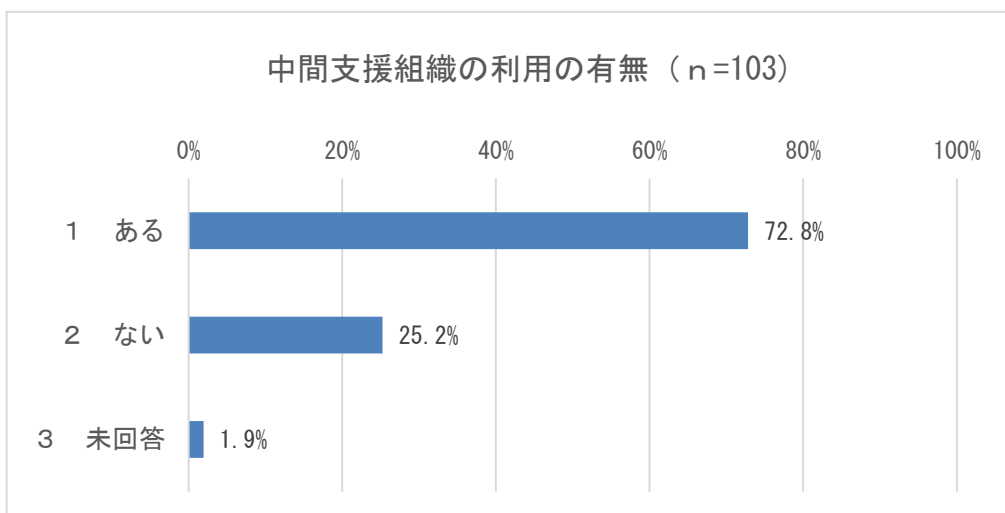
その他

※カッコ内は回答数

鎌倉市社会福祉協議会賛助会員 (1)、社会福祉協議会から依頼やら紹介やらあり (1)、鎌倉市国際交流・協力団体連絡会 (1)、事務所を支所が担ってくれている (1)、住民サークルとして町内会に登録している (1)

中間支援組織への登録の有無については、「NPOセンター」へ登録している団体の割合が58.3%、「ボランティアセンター」に登録している団体が24.3%、「登録していない団体」が21.4%であった。また、「NPOセンター・ボランティアセンターの両方に登録」している団体は7.8%あった。

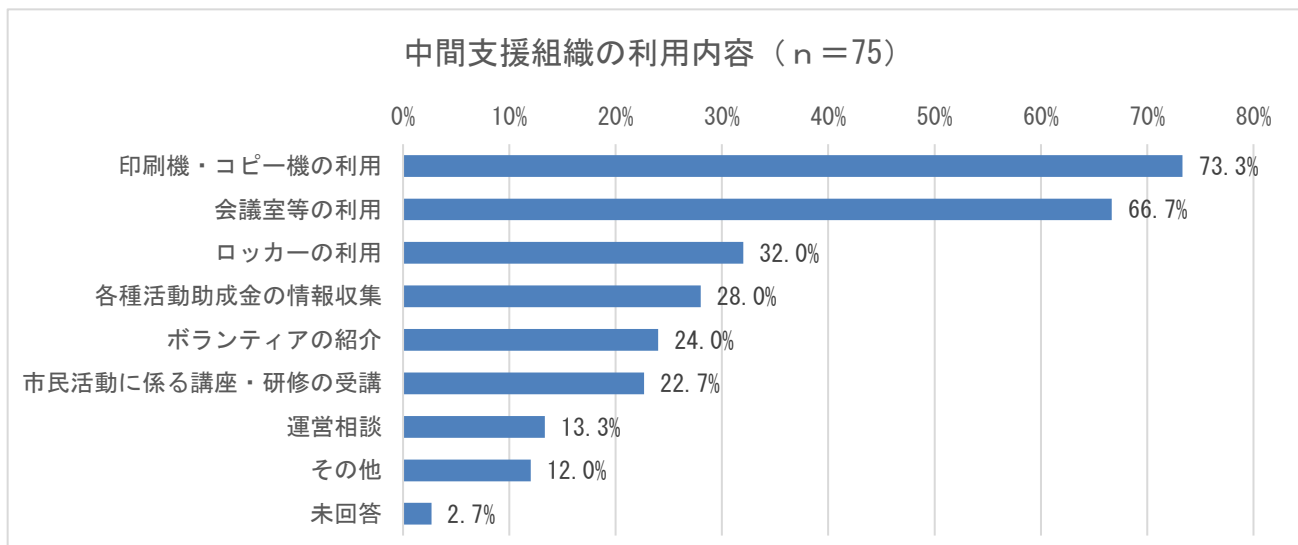
(2) 中間支援組織の利用の有無



中間支援組織の利用の有無については、「ある」と回答した団体が72.8%、「ない」と回答した団体が25.2%であった。このうち、登録はしているが、利用したことが「ない」と回答した団体は5団体あった。なお、NPOセンターは会議室や各種機材を利用するには団体登録が必要であるが、市民活動に関する相談や情報収集については、登録をしていなくても可能である。

(3) 中間支援組織の利用内容【複数回答】

※(2)で「1. ある」と回答した団体のみ



その他

※カッコ内は回答数

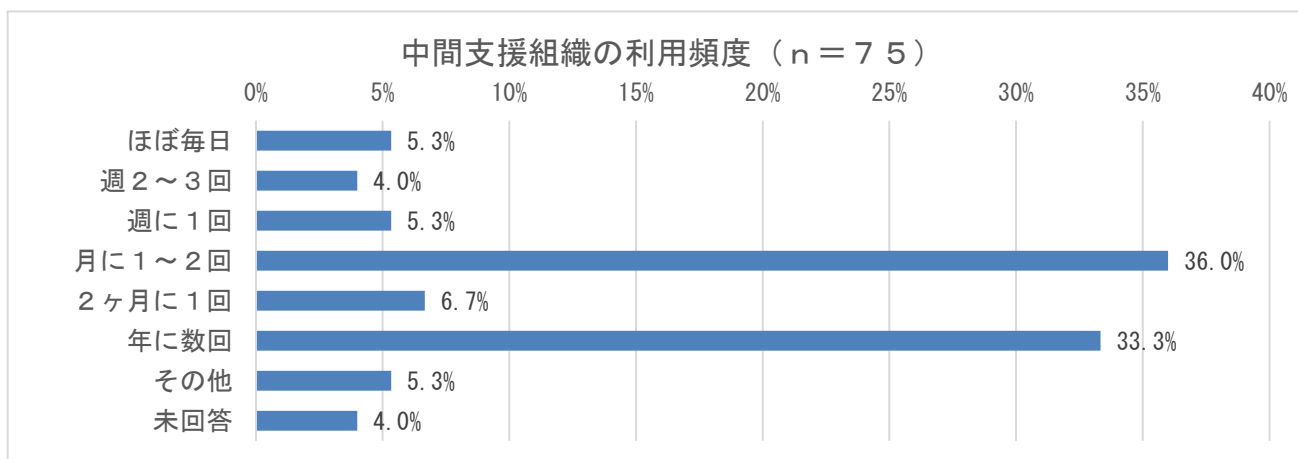
イベントの共催 (1)、市との協働事業受託の際のアドバイス (1)、NPO フェスティバルでの活動PR (1)、委託業務・協働業務 (イヤーラウンド基地) (1)、クレーマー対応 (1)、協働事業応募に係る支援 (1)、活動対象の紹介 (1)

中間支援組織を利用したことがあると回答した75団体の利用内容については、「印刷機・コピー機の利用 (73.3%)」と「会議室等の利用 (66.7%)」のハード面での内容が上位に挙げられた。

「各種活動助成金の情報収集 (28.0%)」「ボランティアの紹介 (24.0%)」「市民活動に係る講座・研修の受講 (22.7%)」などのソフト面は20%台であり、中間支援組織の重要な役割の一つである「運営相談 (13.3%)」については10%台であった。なお、調査票では主要な利用内容 (1つ) を聞いているが、未回答が多かったため集計していない。

(4) 中間支援組織の利用頻度

※(2)で「1. ある」と回答した団体。



その他

※カッコ内は回答数

以前は月1~2回利用していたが今は利用していない (1)、関係するテーマ (1)、数年に1回 (1)、年に1回NPOファンド助成金申請している (1)

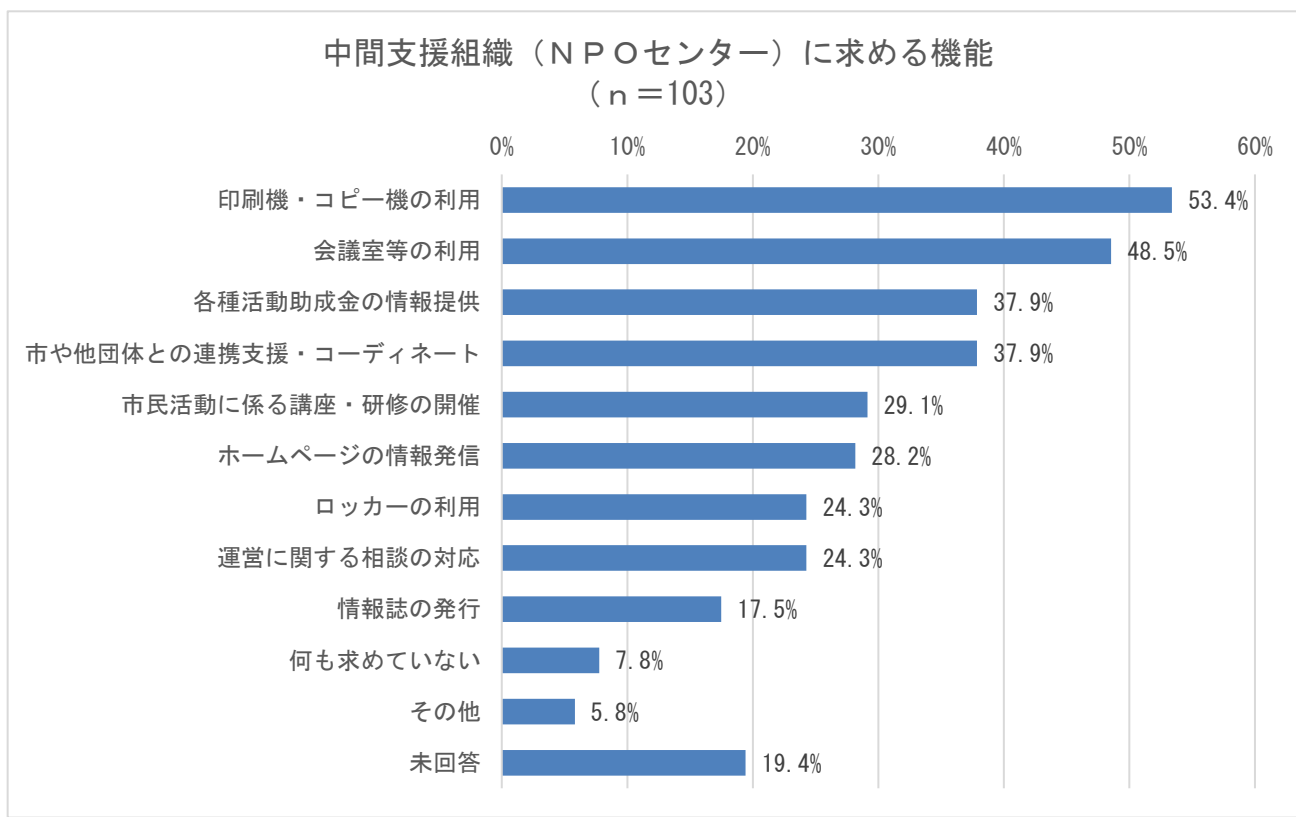
中間支援組織を利用したことが「ある」と回答した75団体の利用頻度については、「月に1~2回」が36.0%、次いで「年に数回」が33.3%であった。また、「ほぼ毎日 (5.3%)」と回答した4団体は、平均年齢が60代以上の団体であった。

(5) 中間支援組織を利用したことがない理由

※(2)で「2. ない」と回答した団体のみ

- 特に必要がない・なかったため
- 中間支援組織の存在を知らなかった
- 事業として保育施設の運営だけを行っており、直接市の担当部局との調整が重要で、中間支援組織との調整の必要性を感じていない
- NPOセンターのHPで登録団体として紹介してもらっているのが十分ですが、今後は会議室・コピー機などを積極的に利用したい
- 活動場所が事務所と野外中心のため
- 当団体の活動性質上、登録するメリットを感じていないため
- 少人数・高齢の団体であるため組織拡大は望んでいない
- 会議・コピー等他の施設を利用している
- 中間支援組織に相談できないことがない（相談は各種専門家にしている）
- 中間支援組織を介さず、直接当団体に依頼があるため
- 非営利を基本とするNPOセンターやボランティアセンターとの親和性はさほど高くない
- 個人同士での繋がりがあるため必要であればいつでも必要な人に繋がれる

(6) NPOセンターに求める機能【複数回答】

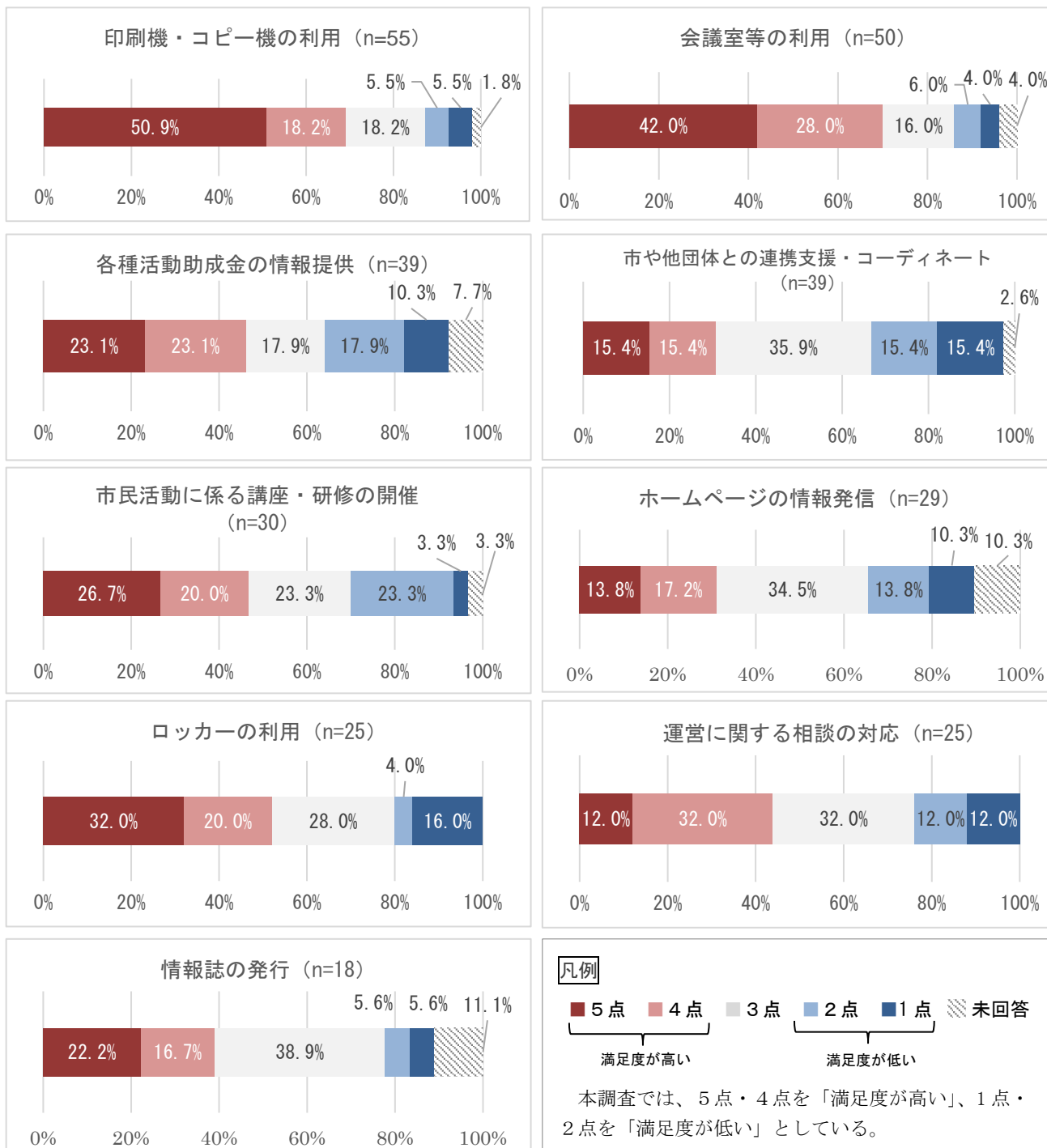


その他 ※カッコ内は回答数

広報(1)、学生ボランティアの紹介(1)、常時利用できるスペースの設置(1)

中間支援組織（NPOセンター）に求める機能では、「印刷機・コピー機の利用（53.4%）」「会議室等の利用（48.5%）」が上位にあり、現在の利用内容の上位2つが求める機能でも上位に挙げられた。また、4割弱の団体が「各種活動助成金の情報提供（37.9%）」及び「市や他団体との連携支援・コーディネート（37.9%）」を求めていることが分かった。

(7) NPOセンターに求める機能の満足度



「(6) 中間支援組織に求める機能」で上位に挙げられた「印刷機・コピー機の利用」及び「会議室等の利用」はどちらも「満足度が高い(5点・4点)」の合計が約7割であった。特に、「印刷機・コピー機の利用」は「5点」が半数を超えており、満足度の高さが伺えた。

「市や他団体との連携支援・コーディネート」及び「ホームページの情報発信」では、「3点」が最も多く、「満足度が高い(5点・4点)」と「満足度が低い(2点・1点)」が3割前後と同じ割合となり、評価が二分する結果となった。

「ロッカーの利用」では「満足度が高い(4点・5点)」が5割を超えていたが、他の機能と比較すると「1点」の回答率が最も高いことから、利用方法には改善の余地があることが伺えた。

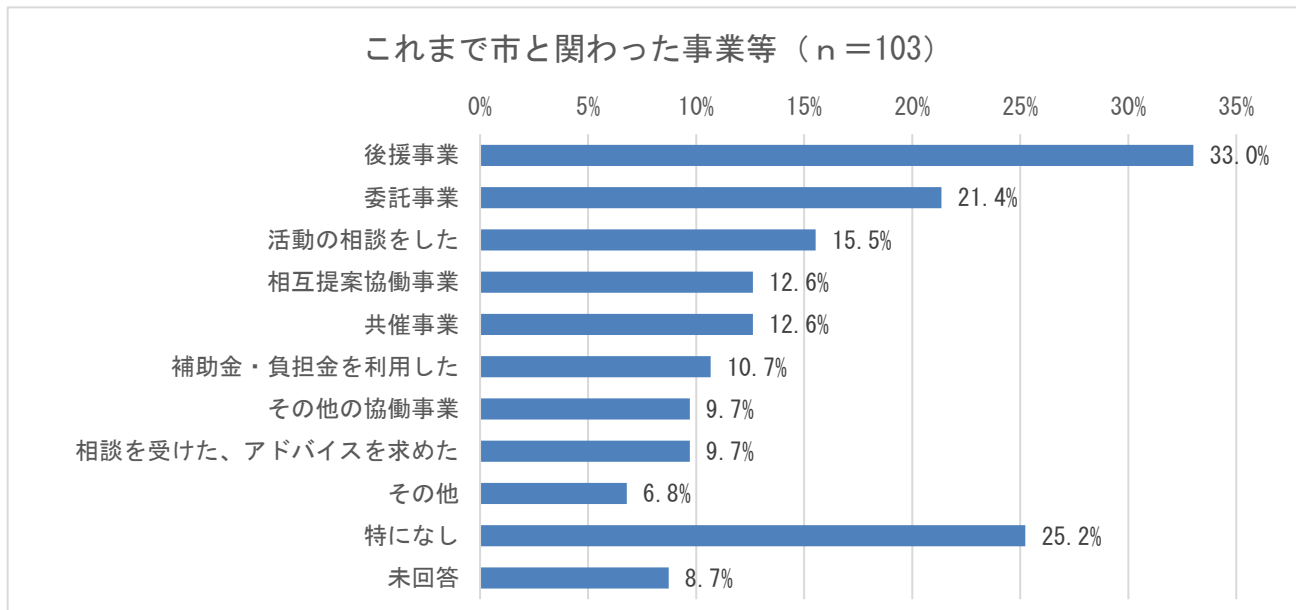
(8) 中間支援組織に求める機能と現在の満足度についての意見

印刷機・コピー機の利用
<input type="radio"/> コピー機の利用を無料にしてほしい <input type="radio"/> コピー用紙が高い <input type="radio"/> 印刷機を利用して助かっている
会議室等の利用
<input type="radio"/> 会議室の利用者が多くて空いていない <input type="radio"/> 他の団体と利用したい時期が重なる <input type="radio"/> 会議室を利用して助かっている <input type="radio"/> スペースが非常に狭い <input type="radio"/> 他市の中間支援センターは広くて自由度が高く利用しやすい <input type="radio"/> 場所が狭いので物理的には満足とまではいけない <input type="radio"/> 場所の狭さを補う活動に力を入れてほしい
各種活動助成金の情報提供
<input type="radio"/> 情報の充実 <input type="radio"/> 助成金が資金不足の解消になっており大変有難い <input type="radio"/> 各種助成金の紹介
市や他団体との連携支援・コーディネート
<input type="radio"/> 市との仲介をもっとやってほしい <input type="radio"/> 他団体の連携や企業（支援）とのマッチングを行って欲しい <input type="radio"/> 市や他団体との連携支援・コーディネートをもっと力を注いでほしい <input type="radio"/> 専門知識を持った方とのマッチング <input type="radio"/> 登録団体の顔合わせや交流会の開催日は、土日・平日等色々あった方がよい <input type="radio"/> 「つなげること・必要なときに支援すること」がお役目 <input type="radio"/> 市民活動の情報を市内外へ発信し、他地域・団体と情報公開においてつながる仕組みを市と協働で行ってほしい <input type="radio"/> 県 NPO センターとの情報共有 <input type="radio"/> 運営の参考になりそうな他団体の情報提供
市民活動に係る講座・研修の開催
<input type="radio"/> 運営に必要な知識を習得できるような講座開催
ホームページの情報発信
<input type="radio"/> 情報の充実 <input type="radio"/> 中間支援組織とは何かの広報 <input type="radio"/> 市民活動の情報を市内外へ発信し、他地域・団体と情報公開においてつながる仕組みを市と協働で行ってほしい <input type="radio"/> 発信力がやや弱い <input type="radio"/> 運営の参考になりそうな他団体の情報提供 <input type="radio"/> 大きな講演会開催時の場所の情報提供
ロッカーの利用
特になし

運営に関する相談の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○イベントへの協力・助言などが助かっている ○日ごろから加盟団体の活動に関心を持ち、参加・携わることで、その団体活動の抱える問題や悩みを理解し、疑問を感じて助言すること ○「つなげること・必要なときに支援すること」がお役目 ○小さな相談ごとに対してもフラットに対応してくれ、大変有難い
情報誌の発行
<ul style="list-style-type: none"> ○市の広報誌と協力して情報提供量を拡充してほしい ○中間支援組織とは何かの広報 ○情報の充実 ○発信力がやや弱い ○運営の参考になりそうな他団体の情報提供 ○大きな講演会開催時の場所の情報提供
その他
<ul style="list-style-type: none"> ○中間支援組織についての知識不足・あまり良く知らない ○中間支援組織を理解していたとは言えない ○自主事業の盛んな実施に感謝している ○日頃（受付）のスタッフが優秀 ○時代の変化に敏感な行動をとる ○社会福祉センターに所属していることで大方クリアーできている ○NPOセンターは市民活動フェスティバルでお世話になるくらい ○もっと行きたくなるような“楽しい・わくわく”な内容 ○現在のNPOセンターには期待できない ○年代層が上の団体であると感じる ○世代が異なると価値観や手法が異なるため、一緒に何かをするのは難しい ○30～50代を中心に住民活動の仕組みを作った上で、上や下の世代とつながるステップが一番良い ○相互提案協働事業を行うために登録したが、NPOセンターに何を求めれば良いか分からない ○利用したいと思うことは少ない

2 協働について

(1) これまで市と関わって事業等を行った経験【複数回答】



その他

※カッコ内は回答数

図書館に寄附 (1)、市長申立てによる後見受付 (1)、アダプトプログラム認定下の活動 (1)、教育委員会と情報共有 (1)、提案したが実現しなかった (1)、場所を借りる (1)

これまで市と関わった事業等については、「後援事業」が 33.0%と最も多く、次いで「委託事業 (21.4%)」、「活動の相談をした (15.5%)」であった。また、「相互提案協働事業」については 12.6%であった。

(2) 市と関わった具体的な事業内容 ※(1)「相互提案協働事業」「その他協働事業」と回答した団体のみ

相互提案協働事業

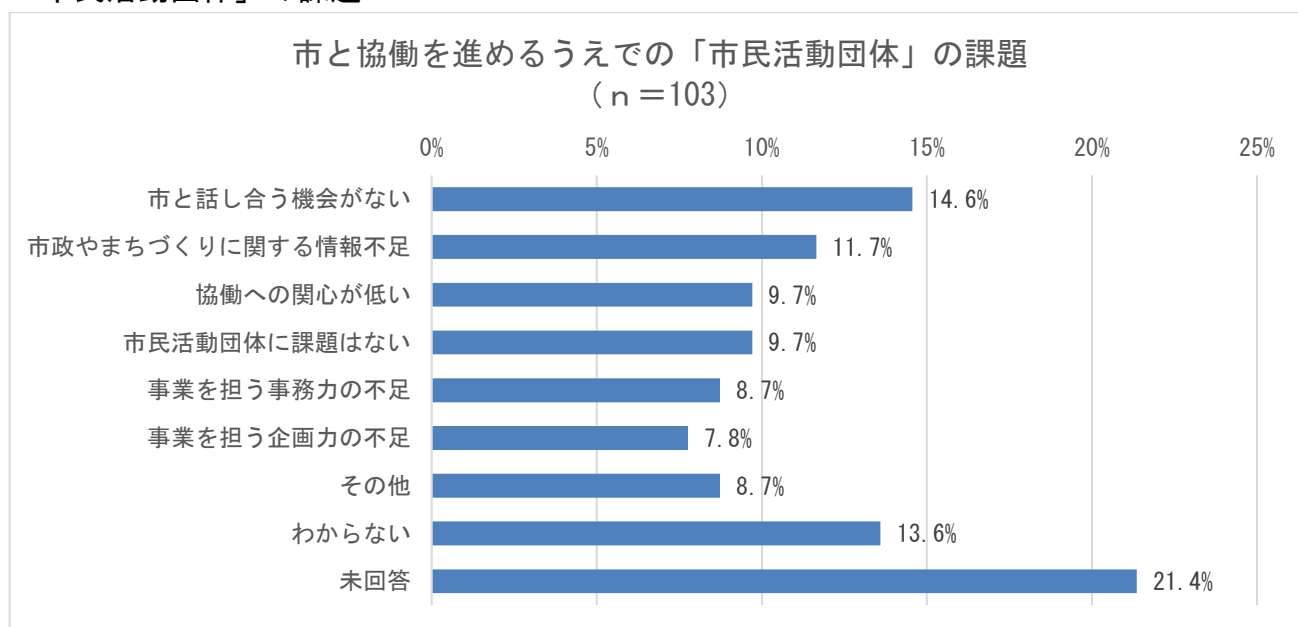
- 生涯学習センターのロビー活用プラン作成事業
- 鎌倉市及び消防、鎌倉警察署、大船警察署等との防災に係る協定締結
- かまくら市民活動フェスティバル
- 鎌倉最新観光情報ツイート事業
- 「鎌倉谷戸の記録」他鎌倉の史跡や風土等に関する調査記録
- ノーバディーノーズ・パーフェクト・プログラムによる親育ち講座実施事業 (H27 年度)
- 古都法の改正についての共同検討委員会を組織し、国に向けて提案をした。(世界遺産委員会パリ本部との連携及び情報交換。・歴まち法の市民講座の開催に向けて、担当部署との連携を図った。)
- ごみダイエットキャンペーン、フードドライブ、夏休み学習会
- 図書館とともだちになろうプロジェクト、身近な図書館プロジェクト
- 世界がもっと身近になる講座「でいすふるたもす鎌倉」
- 史跡協働管理事業
- 平成 30 年度市提案の「自治町内会支援のためのハンドブック作成」事業を実施し、鎌倉市内の地縁組織の仕組みや情報を市と一緒に集め、学び、新しい形のハンドブックを作成できた。

その他協働事業

- 深沢子ども会館の運営を実施
- 鎌倉山、扇湖山荘の庭園、保守、管理、その他作業
- 観光課、公園課、環境保全関係課（ごみなど）に関して安全対策の解決・協力
- 鎌倉市アダプト・プログラム
- 活動しているボランティアの募集について、市と協働で実施したことがある
- 市の未利用地の活用に向けた協力
- 学童保育施設における遊び等の活動支援
- 梶原子ども会館の協働運営事業

（3）市と協働を進めるうえで課題【複数回答】

「市民活動団体」の課題



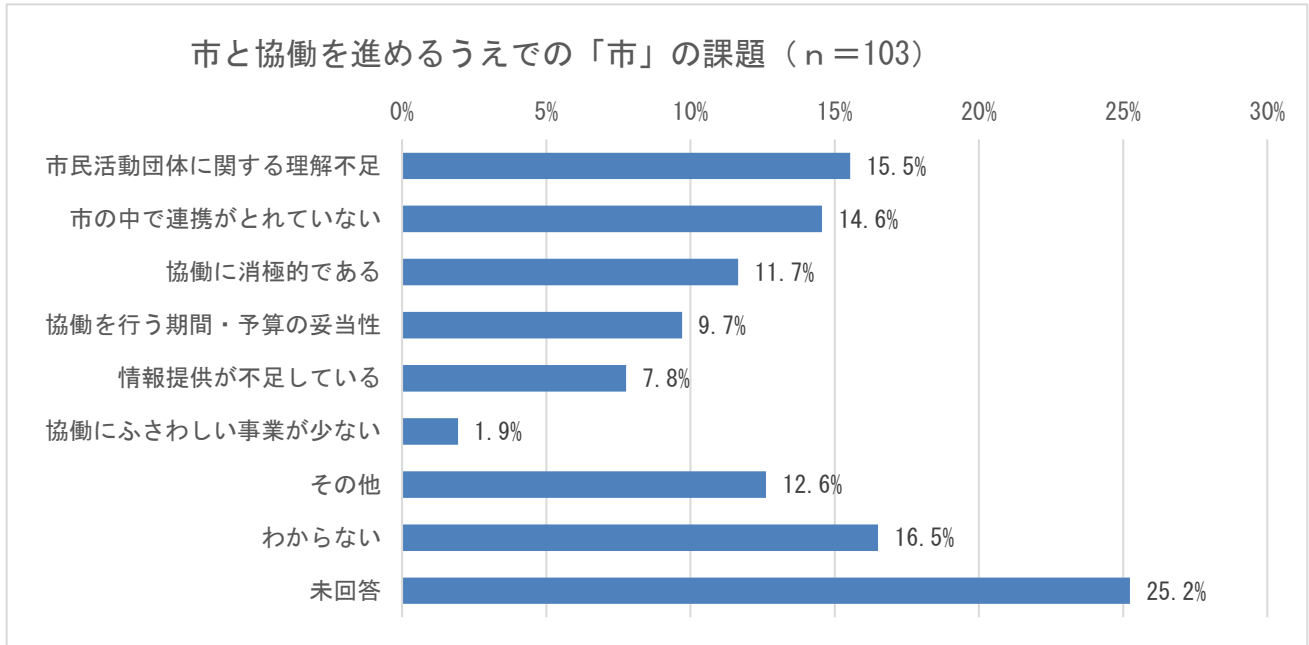
その他

※カッコ内は回答数

- 活動していく先に課題や協働の必要性が生じたら柔軟に考える（2）
- 協働はハードルが高い（1）
- 市民活動団体側の協調性の低さ（1）
- 世代交代など運営人員の変動がある中で、団体として行政と協働を進めていく意識を維持すること（1）
- 持続可能な運営資金を算出し確保すること（1）
- 団体の主活動以外の業務を遂行する人材不足と工数不足（1）
- 団体の活動実績を積み上げ、信頼を得る（1）
- 協働すべき事項が多い（1）
- 協働組合（個が集う住民集団）の設立（1）
- 何を協働したら良いかわからない（1）

市と協働を進めるうえでの「市民活動団体」の課題は「市と話し合う機会がない」が14.6%、「市政やまちづくりに関する情報不足」が11.7%であり、市とのコミュニケーションに関する内容が上位に挙げられた。

「市」の課題



その他

※カッコ内は回答数

◆市・職員の協働に対する姿勢

- 団体の活動に関する専門人材の欠如（1）
- NPO 法等、市民団体と活動するための知識や他地域の事例に学ぶ等の意欲がない（1）
- 市職員に当事者意識がないので市と協働しようと思うこと自体が誤り（1）
- 積極的に（団体の）情報を取りに行っていない（1）
- 物事の進め方に時間がかかりすぎる（1）
- 市が求める協働活動が具体的な形でわからない（1）

◆協働に対する資金提供のあり方

- 市民活動への助成金制度支援がない（1）
- 住民による協働事業に市が仕事を委託する流れを作ること（1）
- 資金が巡る社会活動への認識を高めること（1）

◆市民活動団体側のメリット

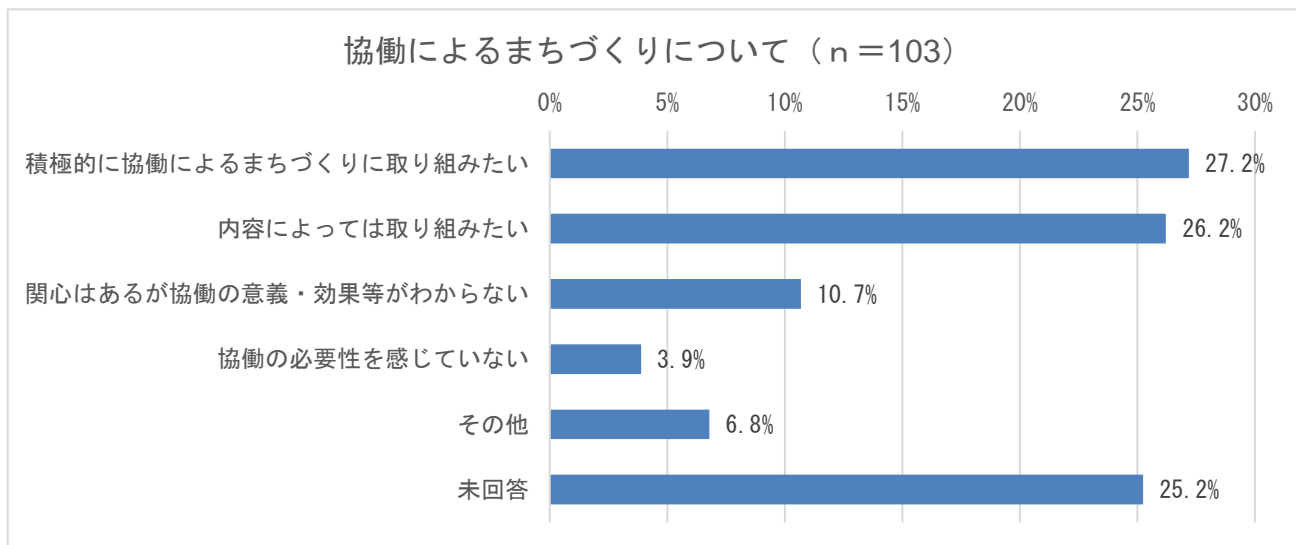
- 市民活動団体に対するメリットの妥当性（1）
- 協働期間終了後の市民活動団体に対する支援・育成活動の強化（1）

◆その他

- 市と解決できるような課題ではない（1）
- 鎌倉市に劇場が1つしかない（1）
- 団体側にも責任がある（1）
- 求めたことはだいたいやって頂いている（1）
- 課題はない（2）

市と協働を進めるうえでの「市」の課題は、「市民活動団体に関する理解不足」が15.5%、「市の中で連携がとれていない」が14.6%と上位に挙げられた。「その他（12.6%）」については、市や職員の協働に対する姿勢、協働に対する資金提供のあり方、協働することによる市民活動団体側のメリットに関する内容が挙げられた。

(4) 協働によるまちづくりについて



<p>その他 ※カッコ内は回答数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自分達の事業の実施で一杯のため協働の余裕がない (1) ○要望書提出時に話し合いたい (1) ○広く市民の理解を得るための広報、市政と市民との交流の場として利用してもらいたい (1) ○市職員の当事者意識がないので協働する意味がない (1) ○設立から10年以上が経ち、スタッフが高齢化しており、日常の作業に追われ余裕がない (1) ○協働に取り組むためのスタッフが不足 (1) ○公園で活動・イベントをする場合、市の後援があれば任意団体でも活動しやすい (1)
--------------------------	--

協働によるまちづくりについては、「積極的に協働によるまちづくりに取り組みたい」が27.2%、「内容によっては取り組みたい」が26.2%であった。半数以上の団体が「協働によるまちづくり」について前向きに考えていることがわかった。一方で、「関心はあるが協働の意義・効果等がわからない」と回答した団体が1割おり、協働について理解してもらう機会の提供が必要であることを再確認できた。

(5) 協働で取り組みたい内容 ※(4)で「内容によっては取り組みたい」と回答した団体のみ

福祉 (子ども関係)
<ul style="list-style-type: none"> ○不登校児童の相談センター運営 ○公設民営の子どもの居場所事業運営 ○不登校の子どもが選択できる居場所の情報発信 ○不登校の子どもが通うフリースクールの教材や物品等の支援
福祉 (高齢者)
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者宅の庭樹木剪定、伐採、草刈など ○老後の必要生活資金・セカンドライフ設計・相続について市民と考える機会
福祉 (障害者)
<ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用 (東北支援活動、ごみ削減の取り組み) ○障害をもつ人々 (特に重度) のグループホームの設立
環境

○環境保護 ○ごみ問題
防災
○安定ヨウ素剤の事前配布
広報・情報発信
○鎌倉の魅力再発見のための発信 ○近代において鎌倉を守ってきた人々についての遺徳を伝えるための発信 ○リーフレット作り
文化・教育
○文化事業の企画、運営 ○地域文化・伝統文化を普及したい ○図書館の存在、役割をアピールするような作業 ○国際交流関係のホームステイ ○傾聴講座の実施 ○マリンスポーツを小中学校の授業に導入（教育委員会との協働） ○IT・情報化に関する講座の実施 ○マインドフルネスシティ鎌倉の実現
その他
○村づくり、まちづくりの視点で考える ○委託事業としてやっている活動の推進 ○市との共催経験を生かしたこと ○自分たちの活動内容を生かせ、地域の国際化の一助となる内容 ○会員の興味と市のニーズが一致するようなテーマ ○住民協働プロジェクトに市職員が個として参加 ○住民協働事業の商品・サービスを行政が利用 ○活動拠点の設立等 ○事務所のレンタル（他団体と目的を共有し、互いを補い合えれば） ○模索中

（６）協働の必要性を感じていない理由 ※（４）「協働の必要性を感じていない」と回答した団体のみ

協働の必要性を感じていない理由としては、「団体の活動等が市と協働する段階・内容ではない」「依頼されれば実施する」「自分たちでできることをやっている」「協働の意味合いが分からない」「協働に期待していない」といった内容が挙げられた。

3 市民活動・協働の推進（市民活動の輪を広げ、未来につなぐまちづくり）について

（1）2030年（10年後）に自身の団体はどのようになっていると思うか

人員に関する課題（後継者、高齢化）
<input type="radio"/> 後継者がいない <input type="radio"/> 後継者が生まれる <input type="radio"/> 若い仲間の加入（最低でも会員を10名増やしたい）
団体としての活動の方向性や願い
<input type="radio"/> 現在の事業を継続しつつ、時代のニーズに沿った新たな事業に取り組む <input type="radio"/> 継続した活動に問題意識をもった若者が参加している <input type="radio"/> 世代交代しながらも、会が発足した時のポリシーは変えずに継続して活動する <input type="radio"/> 法人の継続、設立理念の継承 <input type="radio"/> 若い後継者が加入し、活動を引き継ぐ <input type="radio"/> 自治会・町内会、地域の皆さんと連携して活動 <input type="radio"/> 世代交代が順調に進み、新しい会員が主力になって活動している <input type="radio"/> 地域の方々を巻き込み、一体となった活動 <input type="radio"/> 活動拠点を得て活動が続いている <input type="radio"/> シニア世代の健康で充実した継続的活動 <input type="radio"/> 団体の理念を堅持して、活動を続ける <input type="radio"/> 人々の交流を通して、活動の輪（和）が広がったら良い <input type="radio"/> 若いスタッフが増えて、現在の活動を続けたい <input type="radio"/> 自分達のポリシー・思いがイベントや活動ではなく日々、日常生活に普通に浸透していること <input type="radio"/> 後継者が見つかって定例活動が続いている <input type="radio"/> こどもが地域活動やまちづくりに気軽に参加出来る環境や支援を行う <input type="radio"/> まちづくりに関わる人を増やす地域コーディネーターやパイプのような団体になりたい （企業・団体・個人関係なく一人一人が地域の関係人数を増やせる場をつくる） <input type="radio"/> 次の世代に引き継いで、新たな活動が展開できればいい <input type="radio"/> こどもたちがいきいきと表現できる場を提供していきたい <input type="radio"/> 課題解決方法の手法を探り続けている <input type="radio"/> 地域の市民活動の拠点となり、時代にあった魅力ある団体になりたい <input type="radio"/> 地域の人々に社会福祉に貢献していると認知され、必要とされる法人となっている <input type="radio"/> 補助金に頼らない独自運営の確立
市民活動に対する思い
<input type="radio"/> NPOの活動は、団体の使命が完結すれば活動を停止しても良いと考えている <input type="radio"/> 現在の活動が必要でなくなるような社会になってほしい <input type="radio"/> 何人かの新しいメンバーが加わり、衰退することなく益々繁栄している
消滅に関すること
<input type="radio"/> 後継人の不足のため、高齢化により活動続行は不可能と思われる <input type="radio"/> 後継者に乏しく、残念ながら消滅していると思う <input type="radio"/> 高齢となり、10年後はわからない <input type="radio"/> 10年後は解散しているかも
その他
<input type="radio"/> 市との連携がスムーズである

キーワード：継続 / 後継者 / つながり・一体感・巻き込み / 社会性・NPOの本質的なこと

(2) 市民活動及び協働が活性化された「未来の鎌倉」はどのようなになっているか

“つながり”のあるまち（連携・ネットワーク）
<ul style="list-style-type: none"> ○行政だけでなく、ボランティア活動となる市民の横のつながりが大切になってくる ○今まで以上に市民と行政が一体となり鎌倉の歴史や文化を外に誇れるようになってほしい ○市民活動が活発になれば、同じ団体が活動を継続しなくても次世代から同じ活動が生まれる ○活発に活動している多くの市民団体と市政が相互に連絡を密にし、連携を図れば、より開かれた市政と充実した市民活動の展開がなされると思う ○いろいろな活動団体が協力しあって垣根のないまちになっていると良い ○年代に関わりなく人と人との交流が活発になることで災害などにも強い地域になる ○助け合いのネットワークも広がり誰もが安心して暮らしていけるようになって欲しい
活気に溢れるまち
<ul style="list-style-type: none"> ○笑顔に溢れ、活動に満ちている ○街づくりに参加しながら暮らす魅力が市民に定着し、生き生きとした鎌倉らしい街づくりが始まる ○活発な市民活動を財産として活かすことで、観光地としてだけではなく居住したくなる魅力的な街となる ○活気に溢れた鎌倉 ○市民一人ひとりがいきいきとして生活できる社会 ○活動団体の思いが実現することで、市への関心、地元人の愛着が増し、生き生きとしたまちになる ○活気のある鎌倉 ○鎌倉に住む人々がいきいきとしている
安心安全なまち・子育て
<ul style="list-style-type: none"> ○子どもが安心安全に生まれ暮らせる世の中 ○自ら動く大人の背中を見て課題解決を思考する子が育つ
ジブンゴトとして捉え行動できるまち
<ul style="list-style-type: none"> ○できるだけ多くの市民が市民活動に参加し、社会課題に取り組み、地域に根を張った生活を送ることにより、生きがいも見つけ、結果として充実した人生を送る ○住民は地域の課題を「ジブンゴト」と考え、行動することが定着している ○市民活動に積極的な市民が増え、市民活動・市の方策に対する知識・認識も広がり、対話の量と質が向上 ○自分たちのまちは自分たちで創造し、次の世代へ引き継いでいく ○自発的にまちの課題を見つけ、解決する団体や企画を立ち上げ、鎌倉を愛してまちに貢献する人が増える ○市民自ら自分たちが住みよい街にするために行動を起こしている ○市民参加が当たり前となり自分事化することで、問題意識がクレームではなく改善する思考となる
協働が盛んなまち
<ul style="list-style-type: none"> ○行政、市民活動団体各々がその特性を活かして協力して行って欲しい ○情報を共有しあい、細やかに拾い上げた市民ニーズが市政と直結することでより暮らし易いまちへ ○行政任せではなく、市民と行政とが互いに見つけた課題について、協働という形で一緒に歩み寄り、考えながら解決し、立ち位置関係なく、課題に対して対等に向き合える環境ができると思う
シビックプライド
<ul style="list-style-type: none"> ○鎌倉に愛着・誇りを持つ人が増え、鎌倉が住みよい町・子育てしやすい町
共生社会
<ul style="list-style-type: none"> ○障害があってもなくても高齢者でも若年者でもあらゆる人が住みやすい鎌倉 ○社会的弱者を理解し、寄り添って生きる人たちが増える事を希望する
その他（想像は難しい）
<ul style="list-style-type: none"> ○各市民団体同士の意思疎通が乏しく情報の共有が出来ていない現状では全く想像できない ○高齢化が進む中、市民活動及び協働を担う人材を育てないと未来の鎌倉をより良い形で描けない ○現状では、活性化されるイメージが湧かない

(3)「未来の鎌倉」に向けて団体を通して取り組めること

健康・福祉
<ul style="list-style-type: none"> ○福祉介護の業務に取り組む（在宅での鍼灸マッサージ部門も充実させ、寝たきりの方、歩行困難な方々にも支援を行う） ○精神保健福祉への市民の関心と理解を広げ深めるため普及啓発のための活動 ○ハンディキャップの有無にかかわらず、共に暮らしていきやすい地域づくりを目指したい ○福祉活動に協力できること ○鎌倉市民の健康長寿社会の実現のために「健康づくり」を目指した「ウォーキング」の普及と推進に努める活動のアピールを継続して続ける思いで、努力していく ○市の福祉行政を補完・協力する民間のマンパワーを活用しなければならない ○傾聴や傾聴ボランティア活動を市民に正しく認知してもらえるよう努めたい
環境
<ul style="list-style-type: none"> ○限りある地球の資源、自然を守る活動にも取り組みたい ○深沢地区全体で美化活動を広めて行くこと ○人と自然とが共生できる地域社会の実現に寄与する活動を行う
歴史・文化
<ul style="list-style-type: none"> ○歴史・文化の博物館の更なる充実を働きかけたい ○地元アーティストの活動の質の向上や発表の場づくり
教育
<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代を中心とした多世代の参加が増えるように努め、行政との協働をさらに深めていく ○教育関係、他団体との連携を大切に活動に取り組む ○子育て支援活動を通して次世代の子育てを応援し、次世代を担う活動団体に協力していく ○若年層にパワーをばらまいて生きている市民の都市を発展させたい ○すべての子どもが“楽しく自分らしく”成長できる「未来の鎌倉」に貢献したい ○親の主体性・次世代を担う子どもたちの健全な育成、鎌倉の山や海で遊ぶことにより、鎌倉に愛着を持つ ○運営をすると共に、こども達の育成をし、年齢関係なくまちづくりに関わる人を増やす取り組み ○子どもたちが生き生きと過ごす「多様な学びの場」に向けて行政、学校、当事者、支援者、地域をつなぐ
防災
<ul style="list-style-type: none"> ○防災分野での寄与
まちづくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ○行政と市民が一体となって取り組む協働事業の発掘が円滑に進み、発展、拡大していくよう、当団体が行政と市民の仲介役として、協働事業の円滑な推進に貢献したい ○他団体とのコミュニケーションや相互理解を通して将来ビジョンを共有し、夢の実現に向けた計画を策定 ○鎌倉市の他の町内会・自治会に我々が行っている活動を広めていけたらいいと思う ○各種団体や市との連携の開始・強化、活動の広報に取り組む事ができる ○市民と行政が身近につながり、情報を共有するための場（橋渡しとなる場）の提供 ○他団体の運営協力や広報支援、地域の人々がまちづくりや市民活動を知り、気軽に入れる場づくり ○子ども、熟年者、市内在住の外国人家族等が交流できる場を作り、地域共生・多文化共生の一助になれる ○多様な団体との協働により、生活困窮者支援、災害時対応、地域活性、環境対策、食育につながる ○主体的な市民を巻き込み、住宅地が盛り上がり、鎌倉市の暮らしやすい街のモデルケースとなる ○リビング・ラボのような実験的取り組みを更に発展させ、住宅地で社会実験を実施したい ○世代を超えた繋がりを目指している ○人々の暮らしを支え、健康、生きがい、生活基盤作りの支援をする
その他
<ul style="list-style-type: none"> ○市全体の共感力（マインドフルネス）の向上 ○今迄同様にできる範囲で参加したい

鎌倉市内の市民活動団体の活動状況に関する
アンケート調査報告書

鎌倉市市民生活部地域のつながり課

〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10

TEL : 0467-23-3000 (内線 2582)

FAX : 0467-23-8700

E-mail : npo@city.kamakura.kanagawa.jp